

有価証券報告書

(第54期)

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

夕力ノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

(391089)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) ライツプランの内容	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第54期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高（千円）	18,886,029	20,793,953	26,066,390	28,224,525	26,771,662
経常利益（千円）	1,037,078	1,334,974	2,564,798	3,136,575	2,010,675
当期純利益（千円）	560,639	871,827	1,480,991	1,704,294	998,732
純資産額（千円）	23,175,719	23,930,526	25,598,431	27,152,979	27,741,410
総資産額（千円）	29,543,573	32,300,952	33,967,042	37,674,761	36,573,167
1株当たり純資産額（円）	1,502.72	1,551.61	1,628.03	1,726.93	1,764.75
1株当たり当期純利益（円）	35.44	56.23	94.83	108.04	63.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	78.4	74.1	75.4	72.1	75.9
自己資本利益率（％）	2.4	3.7	6.0	6.5	3.6
株価収益率（倍）	24.8	32.7	16.9	25.0	22.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	803,823	470,141	△179,423	1,971,312	△1,777,764
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△645,858	△35,242	△152,325	△174,443	△397,432
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△38,707	△430,840	△4,280	△440,396	△40,421
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	5,540,046	5,534,385	5,199,618	6,560,905	4,349,751
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	493 (119)	516 (94)	496 (83)	513 (89)	537 (91)

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	18,087,283	19,661,185	24,908,286	27,232,479	25,275,781
経常利益 (千円)	1,067,726	1,145,750	2,137,283	2,692,470	1,925,988
当期純利益 (千円)	613,325	717,439	1,106,598	1,415,632	866,683
資本金 (千円)	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900
発行済株式総数 (千株)	15,721	15,721	15,721	15,721	15,721
純資産額 (千円)	23,331,615	23,932,480	25,226,325	26,490,201	26,945,538
総資産額 (千円)	29,343,479	31,660,972	32,766,700	36,417,101	34,953,638
1株当たり純資産額 (円)	1,512.83	1,551.74	1,604.41	1,684.83	1,714.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (－)	20.00 (－)	20.00 (－)	20.00 (－)	20.00 (－)
1株当たり当期純利益 (円)	38.79	46.22	70.81	89.74	55.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.5	75.6	77.0	72.7	77.1
自己資本利益率 (%)	2.6	3.0	4.5	5.5	3.2
株価収益率 (倍)	22.6	39.8	22.6	30.1	25.6
配当性向 (%)	43.8	43.3	28.2	22.3	36.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	446 (109)	423 (85)	423 (76)	432 (76)	451 (80)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり配当額には東京証券取引所一部指定記念配当3円を、第52期の1株当たり配当額には株式公開10周年記念配当3円を含んでおります。

4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和16年7月	東京府向島区（現東京都墨田区）において個人で鷹野製作所を創業
昭和28年7月	各種ばねの製造・販売を目的として長野県上伊那郡宮田村に資本金30万円で株式会社タカノ製作所を設立
昭和29年8月	長野県上伊那郡宮田村に薄板ばね、線ばね製造の宮田工場を新設
昭和37年3月	ばねで培った技術をもとに、折畳ばね椅子を開発
昭和38年10月	横浜市緑区（現都筑区）に、自動車部品製造の横浜工場を新設
昭和41年12月	宮田工場内に椅子の製造ラインを設置
昭和43年3月	工具・機械等の仕入れを円滑にするため、関係会社として日光商事株式会社（現株式会社ニッコー）を設立
昭和43年11月	コクヨ株式会社と取引を開始
昭和44年10月	長野県伊那市に椅子製造の沢渡工場（現伊那工場）を新設
昭和48年8月	社名をタカノ株式会社に変更
昭和54年9月	専用機、金型の設計、製作、販売を行うため、関連会社としてタカノ機械株式会社を設立
昭和57年3月	伊那工場内で東洋エクステリア株式会社向け伸縮門扉の製造を開始
昭和58年12月	長野県上伊那郡宮田村にエレクトロニクス関連製品製造の特品工場を設置
昭和60年8月	長野県伊那市に、高級事務用回転椅子製造の下島工場を新設
昭和60年8月	エレクトロニクス関連製品の電磁アクチュエータを開発、製造・販売
昭和60年9月	東京都千代田区に東京事務所（現東京営業所）を設置
昭和62年6月	画像処理装置第1号機を完成
平成元年3月	長野県上伊那郡宮田村にエクステリア製品製造の南平工場を新設
平成4年4月	エレクトロニクス関連製品の製造・販売一元化のため、タカノ販売株式会社（昭和60年9月設立）を吸収合併
平成6年2月	北海道函館市に画像処理装置開発を行う函館事業所を開設
平成6年5月	東京大学に原子間力顕微鏡を納入
平成7年7月	日本証券業協会に当社株式を店頭売買銘柄として登録
平成8年12月	I S O 9001認証取得（電磁アクチュエータ）
平成9年2月	東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場
平成9年11月	I S O 9001認証取得（オフィス家具）
平成11年1月	長野県駒ヶ根市にエクステリア製品の製造兼物流拠点として馬住工場（兼倉庫）を新設
平成11年3月	I S O 14001認証取得（オフィス家具）
平成11年3月	I S O 9001認証取得（エクステリア）
平成11年8月	I S O 9002認証取得（宮田工場）
平成11年9月	I S O 9001認証取得（画像処理装置）
平成11年12月	I S O 9002認証取得（横浜工場）
平成13年1月	エレクトロニクス関連事業基盤強化の目的で、静岡県藤枝市に関係会社オプトワン株式会社を設立
平成13年9月	I S O 14001認証取得（本社、健康福祉・ユニット部門、エクステリア、エレクトロニクス関連）
平成16年3月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定
平成17年2月	台湾における画像処理検査装置のメンテナンスおよびサービス強化の目的で、台湾鷹野股份有限公司を設立
平成18年5月	韓国における画像処理検査装置の販売等強化の目的で、Takano Korea Co., Ltd. を設立

3【事業の内容】

当企業集団は、当社および子会社5社、関連会社2社により構成されており、事業はオフィス家具、ユニット製品、エクステリア製品および健康福祉機器のOEM生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

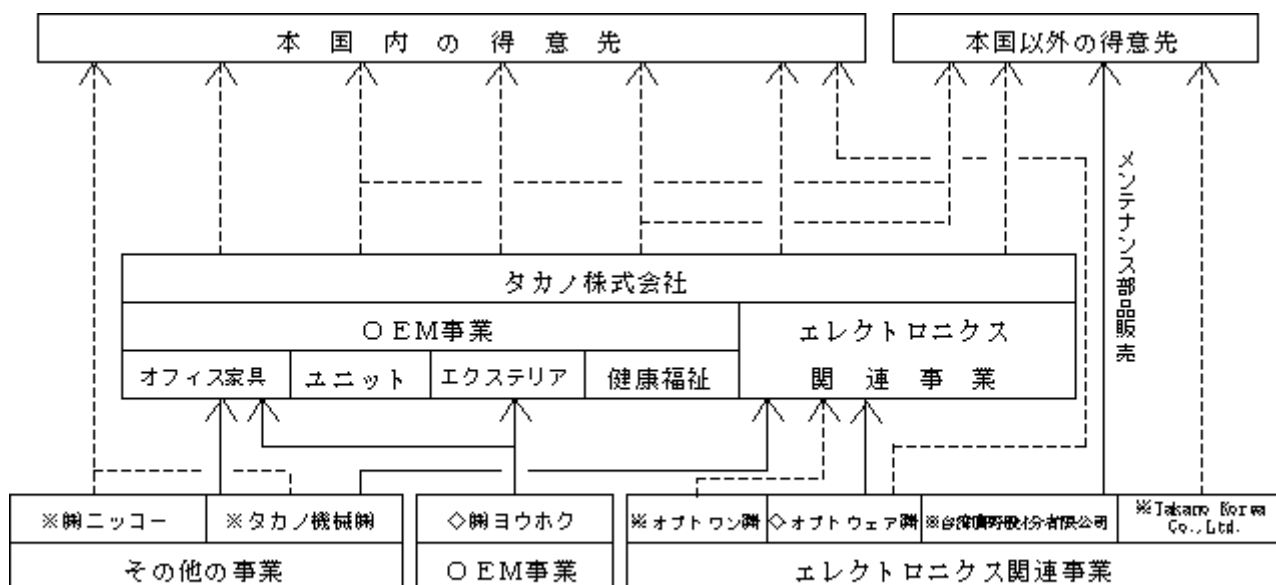
事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

OEM事業

- オフィス家具…………… 子会社である株式会社ニッコーおよび持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、OEM先に販売しております。
- ユニット製品…………… 渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ等の自動車部品を当社が製造し、OEM先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。
パンチ等の文具類は当社が製造し、OEM先に販売しております。
そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。
- エクステリア…………… 当社が門扉、フェンス、サンルーム、オーニング等のエクステリア製品（住宅外構資材）を製造し、OEM先等に販売しております。
- 健康福祉機器…………… 移動用介護機器などの健康福祉関連機器は当社が製造し、OEM先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。また、健康食品、化粧品は当社が製造・販売しております。
- エレクトロニクス関連事業…… 画像処理検査装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社より購入し、当社が製造・販売しているほか、子会社オプトワン株式会社より製品を購入し、当社が販売しております。また、台湾における顧客のメンテナンスおよびサービスは子会社台湾鷹野股份有限公司が、韓国における顧客向け製品の一部の製造および販売はTakano Korea Co., Ltd. が主に担当しております。
電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。
- その他の事業…………… 子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



※印は連結子会社、◇印は関連会社（持分法非適用）を示します。

----- 矢印は製品、———— 矢印は材料・部品を示します。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ニッコー	長野県上伊那 郡宮田村	90	その他の事業 工具・器具および機械、エクステリア商品の仕入・販売	100	当社への商品の販売 役員の兼任あり
タカノ機械株式会社	長野県上伊那 郡宮田村	50	その他の事業 省力化機械等の設計・製造・販売	100	当社への機械設備の 販売 役員の兼任あり
オプトワン株式会社	静岡県藤枝市	50	エレクトロニクス関連事業 制御および計測用機器・装置の設計・製造・販売	80	当社への画像処理装置の 販売 役員の兼任あり 資金援助あり
台湾鷹野股份有限公司	中華民国台北 縣	33	エレクトロニクス関連事業 画像処理検査装置の販売および保守	100	画像処理検査装置の メンテナンスおよび サービス 役員の兼任あり 債務保証あり
Takano Korea Co., Ltd.	大韓民国京畿 道安山市	125	エレクトロニクス関連事業 画像処理検査装置の製造・販売・保守	100	画像処理検査装置の 製造および販売 役員の兼任あり

(注) いずれも売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
OEM事業	250（57）
エレクトロニクス関連事業	199（26）
その他の事業	43（7）
全社（共通）	45（1）
合計	537（91）

- （注） 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）と記載されている従業員数は、特定のセグメントには区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
451(80)	39.8	16.90	6,321,735

- （注） 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および国内連結子会社一部の労働組合は、JAMタカノ支部と称し、当社本社に同組合支部が置かれ、平成19年3月31日現在における組合員数は356人で上部団体のJAMに加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、非鉄金属等を中心とした素材価格の高騰などの影響もあったものの、企業収益の回復による設備投資の増加等に牽引され、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは「常に高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・製品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）においては引き続き、需要動向に左右されない収益体質を構築するための合理化の推進による徹底したコストダウンの実施および受注拡大のために積極的な新製品開発を行ってまいりました。

エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）においては画像処理検査装置部門での新たな用途市場への参入を目的とした積極的な研究開発活動、装置コストダウンを推進するための海外製造体制の構築およびより効率的な事業運営を可能とするための内部管理体制の拡充に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高26,771百万円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益1,914百万円（同37.7%減）、経常利益2,010百万円（同35.9%減）、当期純利益は、特別損失として貸倒引当金繰入額、棚卸資産評価損等を計上したこと等により、998百万円（同41.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）・エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）、その他の事業を展開しております。

（OEM事業）

OEM事業は、オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、既存顧客向けおよび新分野向け新製品の開発を積極化させるとともに、管理間接部門の効率化、合理化を目的とした製品製造ラインの見直し、海外調達の強化などのコストダウンを積極的に推進いたしました。その結果、原材料価格の高騰等の影響もあったものの、国内オフィス家具需要の増加傾向にあわせ、販売は増加し、利益面においても増益となりました。

ユニット部門におきましては、ばねおよび文具類において客先による低価格化を指向した海外調達へのシフト、コストダウン要請等の影響により減収、減益となりました。

エクステリア部門におきましては、前年度に引き続き、積極的な新製品開発を行うとともに新規顧客の開拓、販売ルートの構築など営業活動に注力したことにより、増収となり、利益面の改善も図ることができました。

健康福祉部門におきましては、主力製品である移動・移乗用介護機器のコストダウン、新型移動機器の開発および特定保健用食品の認可取得に向けて、健康食品の研究開発等に努めたこと等により、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は11,414百万円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益は411百万円（同96.7%増）となりました。

（エレクトロニクス関連事業）

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社、連結子会社台湾鷹野股份有限公司および連結子会社Takano Korea Co., Ltd. で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）・画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、販売価格の低下の影響はあったものの、医療・半導体関連市場への積極的な用途開発、海外市場への販売促進等を進めたことおよび金融関連機器・郵便機器向け需要の拡大により増収となり、利益面についても大幅な増益となりました。

画像処理検査装置部門におきましては、国内のFPDパネルメーカー向けの販売は順調に推移したものの、主に韓国・台湾における液晶パネルメーカーの設備投資が前年度比大きく減少したことおよび装置価格の低下等により、減収となり、利益面においても減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は13,958百万円（前連結会計年度比13.4%減）、営業利益は1,228百万円（同53.0%減）となりました。

（その他の事業）

連結子会社である省力化機械等の製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業では、企業の生産設備投資が好調であったことにより工具・機械の販売が増加した一方、利益面については販売価格の低下等の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,398百万円（前連結会計年度比32.5%増）、営業利益は256百万円（同5.5%

減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動に使用した資金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,211百万円減少し、4,349百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、1,777百万円（前連結会計年度得られた資金は1,971百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が対前年度比1,208百万円と減少したことおよび売上債権が1,708百万円増加し、仕入債務が1,136百万円減少するなど、前連結会計年度と比較して運転資金が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して222百万円増加し、397百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して181百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して399百万円減少し、40百万円となりました。これは主に当連結会計年度において300百万円の長期借入を行ったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	11,470,344	4.9
エレクトロニクス関連事業 (千円)	13,892,402	△13.8
その他の事業 (千円)	293,609	18.5
合計 (千円)	25,656,356	△6.0

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
OEM事業	11,456,104	3.2	877,546	5.0
エレクトロニクス関連事業	11,607,479	△26.5	4,656,644	△33.6
その他の事業	1,143,335	△14.0	18,946	△93.1
合計	24,206,919	△14.2	5,553,136	△31.6

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	11,414,579	3.2
エレクトロニクス関連事業 (千円)	13,958,843	△13.4
その他の事業 (千円)	1,398,239	32.5
合計 (千円)	26,771,662	△5.1

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨファニチャー株式会社	8,090,251	28.7	8,623,620	32.2
凸版印刷株式会社	—	—	2,800,675	10.5
L G ジャパン株式会社	4,000,000	14.2	—	—

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループ（当社、連結子会社）としての現状の認識について

OEM事業の主力であるオフィス家具業界におきましては、企業業績の回復にともなう民間設備投資の回復および首都圏におけるオフィスビル建設拡大にともない、国内オフィス家具需要は回復基調にありますが、オフィス家具の国内生産能力はなお過剰感が強く、また、年々増加する普及タイプの輸入品の国内流入も継続されるものと考えられ、引き続き競争の激化にともなう価格の低下が予測されるなど、事業環境は予断を許さない状況で推移するものと思われます。

エレクトロニクス関連事業においては、液晶パネル、プラズマディスプレイパネルなどフラットパネルディスプレイの需要は年による波はあるものの中期的には拡大していくものと思われます。それにともない、フラットパネルディスプレイの製造ラインで活用される検査装置は今後も一定の市場成長が期待されております。

直近においては、液晶パネル価格の低下にともない、主に台湾・韓国における液晶パネルメーカーは液晶パネル製造設備投資の延期・繰延べ等を行っております。その影響により、液晶製造装置の市場も軟調に推移しており、現在、液晶パネルの検査装置においても、需要は低迷し、価格競争は激しい状況となっております。しかしながら、液晶パネル価格の低下により需要が喚起されるという側面もあり、一定の大型投資は中長期的に継続されるものと思われます。この大型投資需要を確保すべく日本国内検査装置メーカーにとどまらず、アジア圏の検査装置メーカーも市場に参入を行ってきております。

以上のような事業環境の中、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の販売拡大に牽引され、当社グループは前4連結会計年度において増収・増益の経営成績をあげてまいりましたが、当連結会計年度においては主にエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の需要低迷にともなう販売低下により減収減益となっており、従来よりの画像処理検査装置に依存した事業拡大の影響を受ける形となっております。当連結会計年度においても、エレクトロニクス関連事業の当社グループ営業利益に占める割合は64.2%を占めるなど、特定分野への依存度は、なお、高い状況となっており、特に画像処理検査装置においても液晶カラーフィルター検査装置の販売に依存した状況は継続しております。このような、特定分野への依存は業界動向・技術動向の変遷によっては当社グループの経営成績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性を持っております。そのため、事業分野、用途分野のバランスの是正を行う必要があると当社グループでは認識しております。

また、OEM事業、エレクトロニクス関連事業等の各事業における業界動向に限らず、経営環境は急速に変化しており、企業を取り巻く各ステークホルダーの企業への要求も多様化し、企業が果たすべき責任もより高くなっていくものと考えられます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

OEM事業の主力であるオフィス家具業界においては、価格競争は継続しているとともに、需要の急拡大は困難であることから、一定の売上高の中でも利益の成長を果たせるよう製品構成・事業構造を変革していくこと、また、新たな収入の源泉を確保していくことを重要な課題と認識しております。

エレクトロニクス関連事業においては、中期的に一定の市場の成長は見込まれる一方、技術が日進月歩である業界であり、製品の用途先業界の衰退による急激な需要変動の可能性も秘めているため、需要の変動に対応するとともに、技術開発を先行させ、事業の成長を図っていくことを、重要な課題として認識しております。また、特定業界、特定用途分野への依存度を低減させるための新用途分野、新市場向けの装置の開発、拡販を行っていくことを重要な課題と認識しております。

さらに、次代における新たな収益の柱を築くため、新規事業の立ち上げを図ることも重要な課題の一つと考えております。

なお、企業を取り巻く各ステークホルダーの企業への要求の多様化に対しては、各ステークホルダーにとっての企業価値を向上させるべく、リスク管理を含めたコーポレートガバナンスの強化に努め、有効なコーポレートガバナンス体制の構築を図ることを重要な課題として認識しております。

(3) 対処方法ならびに取組状況

以上の対処すべき課題の内容認識のもと、本年、当社グループでは中期経営計画の大幅な見直しを行い、今後3ヵ年のグループ新中期経営計画「TAKANO Value up Plan 21」を策定いたしました。

その具体的な基本的戦略の概要および基本戦略に基づく対処方法は以下のとおりであり、この基本戦略に基づき行動してまいります。

(中期経営計画基本戦略概要)

- ・ バランスのとれた事業運営により、継続的利益成長を果たし企業価値を向上させる。
- ・ 各事業とも、コアコンピタンスを明確にし、業界トップクラスを目指す。
- ・ 周辺分野の事業拡大と質的事業革新により、OEM事業分野の輝きをよみがえらせる。
- ・ 事業分野バランスのとれた画像処理検査装置事業の成長を果たす。

- ・時代を見据えた有望ニッチ分野に狙いを定め、将来を支える独自の次世代事業を立ち上げる。
- ・アライアンス、M&A等も視野に入れた経営能力獲得により事業展開、新規事業開発を図る。
- ・社会、環境保護など企業の社会的責任（C S R）を意識し、ステークホルダーの期待に応える。

（基本戦略に基づく対処方法）

〔O E M事業〕

- ・現有コア能力を最大限に発揮できる周辺分野に注力し、再成長を図る。
- ・徹底した効率化の追求と質的事業革新により利益を創出する。
- ・機能を軸においた組織構造の再編を行う。

〔エレクトロニクス関連事業〕

- ・既存のF P D（フラットパネルディスプレイ）検査分野以外の新市場の参入により、バランスのとれた安定した利益成長を図る。
- ・顧客の信頼と生産の効率を極め、事業基盤を確固たるものとする。

〔次世代事業開発〕

- ・次世代事業へ経営資源を積極的に投入し、早期の事業化を図る。

〔経営管理体制〕

- ・人材育成体系を整備し、人材育成システムを構築する。
- ・グループ会社管理能力を向上させる。
- ・リスクマネジメントと内部統制の整備および運用を図る。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループがとっている経営方針

① 参入事業分野が多岐にわたっていることに係るリスク

当社グループでは、「事業にはライフサイクルがある。」との考え方から単一事業を行うことによるリスクを回避するため、継続的に新規事業開発に取り組んでまいりました。そのため、オフィス家具、ユニット（ばね）、健康福祉機器、エクステリア製品、画像処理検査装置、電磁アクチュエータなど事業分野が多岐にわたっております。このような方針をとり、参入分野が多岐にわたっているため、経営資源の集中化を行うことによる事業成長が阻害される可能性があり、それが当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新規事業開発はそれが必ず一定の事業化まで結びつくという保証はなく、新規事業開発に経営資源を傾注させ、それが実を結ばなかった場合には、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の特許戦略について

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置においては、知的財産権の出願により技術が公開され、第三者への技術流出を防ぐという観点から、知的財産権の出願を積極的には実施しておりません。そのため、他社が当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。

また、当社グループでは製品開発の際に入念な知的財産権の調査を行うよう努めておりますが、第三者の知的財産権を侵害しない保証はなく、第三者から知的財産権侵害を理由とした販売差し止めや損害賠償請求等の訴えが提起される可能性があります。

③ 中期経営計画に関するリスク

当社グループでは、当社を取り巻く環境変化への対応を図るべく、当社グループのあるべき姿を明らかにした3ヶ年のグループ中期経営計画「TAKANO Value up Plan21」の見直しを行いました。本中期経営計画の推進が当社グループの企業価値向上に資するものと考えておりますが、今後の大きな経営環境変化により、その経営計画の妥当性がなくなった場合、策定した中期経営計画の変更を余儀なくされる可能性があるとともに、中期の経営目標の変更も行われる可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績の異常な変動

投資有価証券の評価損に係るリスク

当社では、投資目的による有価証券の保有および事業の展開上必要と思われる企業への出資を行っており、今後行う可能性があります。そのような有価証券への投資においては、株価の著しい下落および投資先企業の業績が著しく低迷した場合、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) キャッシュ・フローの状況の異常な変動

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の資金回収期間に係るリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置は、液晶・PDP製造設備投資の拡大にともない、急成長をとげてきました。同装置事業の資金回収期間は業界の慣行から、当社グループの他の事業と比較して長期にわたっておりますので、販売の拡大にあわせ同装置事業における運転資金も拡大してきており、今後においても、その成長に応じて運転資金が拡大していくことが考えられます。そのため、同装置の販売の拡大と比較して営業キャッシュ・フローの成長が当面限定的なものとなる可能性があります。

(4) 研究開発活動及び人材育成等について

① 研究開発活動に係るリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の属する業界は先端技術分野に属するため、技術の優劣が事業活動を左右することとなります。そのため、当社グループは研究開発活動を通じて常に先端技術の取り込みを行っておりますが、当該研究開発活動が予想された結果を出し、業績に結びつくという保証はありません。また、当社グループが技術革新に乗り遅れた場合においては、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保と育成に係るリスク

当社グループの事業は特定の経営者、有能な技術者に依存している部分があります。また、今後事業の成長を果たしていくためには、有能な技術者、経験豊富な営業・管理スタッフの確保・育成が重要な課題となっております。そのような人材を確保・育成できない場合または優れた人材が大量に離職した場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、将来の成長、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定事業への依存について

① OEM顧客企業への依存に係るリスク

当社グループのOEM事業は、当連結会計年度において当社グループの売上高の42.6%を占めており、各業界大手企業に対して、オフィス家具、ばね、エクステリア等の製品を販売しており、特にオフィス家具を販売しているコクヨファニチャー株式会社への当連結会計年度における当社グループ販売高比率は32.2%となっております。これらの分野における顧客企業への売上高は、顧客企業個別の要因等の当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、値下げ要求等は、当社グループの経営成績と財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

② エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置における特定業界への依存に係るリスク

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、当連結会計年度において当社グループの営業利益の64.2%を占めております。エレクトロニクス関連事業の主力製品である画像処理検査装置の主要な需要先は日本・台湾・韓国における液晶カラーフィルターメーカー・液晶パネルメーカー・PDPメーカーであり、同装置事業の経営成績は液晶・PDP製造業界の設備投資動向に大きな影響を受けます。これらの業界の設備投資は市況の影響を受け、大きな需要変動が生じる可能性があります。

当社グループにおいては、日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより急激な需要変動を予測し、適切な経営判断を行えるよう努力をするとともに、急激な需要減少に備え、固定的費用に依存しない形での生産能力の向上に努めてはおりますが、当社グループの予想を超えて設備投資動向が急減した場合には、当社グループの経営成績と財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

① 固定資産の減損会計について

当社グループにて保有している固定資産について、業績の状況および将来の見込みによっては、固定資産の減損により経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 競争について

当社グループの各事業では、安易な価格競争に陥ることの無いよう、製品開発、技術開発で競合他社に一步先んじることにより、差別化を図り、競争力を堅持するとの方針に基づいて事業展開を行っておりますが、競合他社により当社の技術、当社の製品の機能を上回る画期的新製品が開発・製造され、当社製品の競争力が低下する可能性は否定できません。また、市場環境・需要動向によっては競合他社との激しい価格競争を余儀なくされる可能性もあり得ます。このような場合、当社製品の競争力低下、価格の下落等により、経営成績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③ 製品の欠陥に係るリスク

当社グループにおいては、製品品質の向上を経営の最重点課題のひとつとして認識し、全社的な品質保証活動、品質管理活動に努めており、ほぼ全社の事業部門において世界的に求められている品質管理基準に従い各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来品質保証に係る損失が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にまかなえるという保証也没有ありません。大規模な品質保証上の問題や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響がおよぼ可能性があります。

④ エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野における為替・カントリーリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野は、FPD（フラットパネルディスプレイ）メーカー各社を顧客としておりますが、韓国・台湾・中国における投資は活発化しており、そのため、画像処理検査装置の韓国・台湾・中国向け販売も拡大していくことが予測されます。

現在、同装置の取引条件は円建て取引となっておりますが、今後も円建て取引が継続される保証はなく、外貨建て取引となった場合においては為替の影響を受け、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの国等において予期せぬ法規制の変更、不利な政治的要因、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱が生じた場合、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 地震等の天災地変に係るリスク

当社グループの主要事業所は長野県南部を中心として設置されております。

長野県南部は東海地震の想定対象範囲に属しており、震災等が発生した場合震度6弱の地震が想定されております。当社グループは、将来予測される大地震の発生に備え、当社資産が損傷、損失しないよう対策を順次講じておりますが、その対応には限界があり、大地震発生後には一時的に生産活動が停止する可能性があるとともに、当社生産設備等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格等の変動（高騰）に関するリスク

現在、中国経済の拡大にともない、鋼材・非鉄金属市場および原油価格は引き続き高止まりしております。このことは、当社グループ製品の材料費を押し上げ、原価の増加要因となります。当社グループにおいてはこの原価増加要因に対して他の原価低減活動により、コストアップを抑制してまいりますが、鋼材価格・原油価格等の原材料価格の高騰が継続し、長期化した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 公的規制に関するリスク

当社グループは、事業活動を行ううえで日本国内のみならず事業活動を行う各国において、国や公的機関からの事業・投資の許認可、独占禁止、通商、租税、労働、特許等の知的財産権、環境規制等のさまざまな公的規制を受けております。当社グループにおいては、これらの公的規制の遵守に努めているものの、公的規制は変化することが予想され、将来これらの公的規制を当社グループが遵守できない場合、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制がかけられた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 外部製造委託先に関するリスク

当社グループにおいては、製品製造の一部を外部製造委託先に委託しております。重要工程での製造は社内において行うことを原則としており、また、2社以上の委託先に注文を行うよう務めてはおりますが、一部には重要な工程の外部委託、特定1社の委託先への継続注文も存在しております。

そのため、特定の外部委託先が事業継続困難となった場合には、製品の生産および販売に支障をきたす可能性があります。このような場合、製品の供給遅延等にもなる損害賠償、信用の低下等により、当社グループの経営成績に悪影響が生ずる可能性があります。

⑨ M&A、業務提携に関するリスク

当社グループは、今後求められる経営能力の早期獲得を目的に、業務提携、M&Aに関して積極的な姿勢を持っております。

業務提携、M&Aに関しては十分精査し、実施してまいりますが、その業務提携、M&Aにより期待された成果がでるという保証はなく、提携等の交渉が不調に終わった場合には当社の将来にわたる経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在提携関係にあるものとの不一致等により提携関係を維持できなくなった場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報通信システムとセキュリティに関するリスク

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割は年を追うごとにその重要性は高まり、情報システムの構築およびセキュリティ対策の確立は事業活動の継続にあって、不可欠のものとなっております。

当社グループにおいても、情報システムの保守、重要データの管理およびセキュリティ管理などの対策に万全を期しておりますが、情報通信ネットワークの断絶、基幹情報システムの停止、社内情報の漏洩・流出等が生じない保証はありません。このような場合、情報システムの利用不能にもなる損害、信用力低下、契約上の損害賠償請求等の損害が発生し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの国内外の活動においては、係争事件等により訴訟が提起される可能性を持っております。本資料提出日現在、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

⑫ 役職員の不正行為に関するリスク

当社グループはコンプライアンスに関して内部統制の整備を行い、リスク対応力をつけるべく、より充実した内部管理体制を目指して努力してまいりますが、その内部統制は合理的範囲にとどまり、役職員による重大な過失、役職員の共謀等による不正、違法行為がなされないという保証はありません。かかる当社のリスク認識を超えた事象が発生した場合、予期せぬ損害が発生するとともに、当社の信用の失墜を招き、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響が生ずる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社）の研究開発活動は「お客様に習う」をモットーとし、開発時からの総合的なコストダウンならびに環境への配慮を主眼に開発活動を進めております。

当連結会計年度における各事業セグメント別の主要テーマ、研究成果および研究開発費は次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は554百万円となっております。

(1) OEM事業

当連結会計年度におけるOEM事業の研究開発費用は254百万円となっており、内容につきましては下記のとおりであります。

①オフィス家具

オフィス家具の研究開発は、当社家具開発部が担当しており、「オフィスの生産性向上」を基本コンセプトに、新しい機能の考案、新素材の採用、加工技術の開発に取り組むとともに、製品の環境影響に留意した開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、次世代オフィス椅子への採用を目的とした新素材研究及び新メカニズム機構開発であり、継続開発中であります。

②エクステリア製品

エクステリア製品の研究開発は当社エクステリア工場が担当し、エクステリア分野に新しい感覚と高機能を取り入れ、トータルでお客様の利便性を追求する開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、オーニング（日よけ）製品、新型サイクルポート、ガーデンルームの研究開発であり、継続開発中であります。

③健康福祉

健康福祉・ユニットの研究開発は、主に当社健康福祉部が担当しており、移乗・移動・シーティングを助け、高齢者・障害者の自立した生活を可能とする製品分野の研究・開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、新型ウォーカー（歩行補助具）および高級介助式車椅子等の開発であり、当連結会計年度においてほぼ開発を終了しております。

(2) エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業の研究開発は、当社エレクトロニクス部門が担当しております。当部門では開発リスクや開発効率を考慮し、優秀な先端技術を有する大学等を積極的に活用することにより、委託研究や共同開発を進め、その成果を取り込んでおります。当連結会計年度における主要テーマは、画像処理検査装置の競争力向上を目的とした超高速リニアセンサーカメラ開発、高速画像処理装置開発、新方式3次元高さ計測装置および高分子アクチュエータ開発等であり、それぞれ、さらなる機能の向上、特性の改善へ向け継続開発中であります。なお、当連結会計年度における研究開発費用は299百万円となっております。

(3) その他の事業

当事業は研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在されております。そのため、予測等の将来に関する事項は実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計基準は「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債および収益・費用の報告および開示に影響を与える見積もりを行う必要があります。その見積もりは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づく合理的と考えられる様々な要因を考慮して行っておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、景気は非鉄金属等を中心とした素材価格の高騰などの影響もあったものの、企業収益の回復による設備投資の増加等に牽引され、緩やかな回復基調で推移するなか、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して5.1%減収の26,771百万円となりました。営業利益は前連結会計年度と比較して37.7%減益の1,914百万円、当期純利益は前連結会計年度と比較して41.4%減益の998百万円となりました。

② 売上高

売上高は前連結会計年度と比較して5.1%減収の26,771百万円となりました。

OEM事業の売上高は、前連結会計年度と比較して3.2%増収の11,414百万円となりました。これは、国内オフィス需要が主に首都圏における大規模ビル建設等に牽引され、増加傾向で推移したことにとともに、家具部門の販売も増加を示したこと、販売ルートの構築など営業活動に注力したことによりエクステリア部門の売上高は増収となったこと、ユニット部門におけるばねの受注が減少した一方、米国向け移動・移乗用介護機器の販売の拡大により健康福祉部門が増収となったこと等によるものであります。

エレクトロニクス関連事業の売上高は、前連結会計年度と比較して13.4%減収の13,958百万円となりました。これは、金融関連機器・郵便機器および半導体関連機器向け需要の取り込みにより産業機器部門（電磁アクチュエータ）の販売が大きく拡大した一方、主に韓国・台湾の液晶パネルメーカー向けカラーフィルター製造設備投資需要が縮小したことにとともに、画像処理検査装置の販売が減少したことによるものであります。

その他の事業の売上高は、前連結会計年度と比較して32.5%増収の1,398百万円となりました。これは、企業の設備投資が好調であったことにより、工具・機械の販売が増加したことによるものであります。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の21,726百万円から75百万円減少し、21,650百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は積極的なコスト削減に努めたものの売上高の減少による影響を吸収できず、3.9ポイント上昇して80.9%と悪化しました。OEM事業においては、原材料価格の上昇などの原価上昇要因はあったものの、コストダウンに努めたことおよび販売の拡大による効率の向上等により原価率は改善いたしました。一方、エレクトロニクス関連事業においては、社内製造工程の積極的な改善活動を行うなど、原価低減活動に努めたものの、売上高の大幅な減少による影響を吸収できず、売上総利益率は低下いたしました。その他の事業においては、売上高は増加したものの、販売単価の低下による影響等により、売上総利益率は低下しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して6.4%、218百万円減少し、3,205百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.2ポイント上昇して11.9%となっております。販売費及び一般管理費の主たる減少の要因は、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の海外販売の減少にともなう発送費の減少、研究開発費の減少、賞与引当金繰入額の減少によるものであります。

なお、当連結会計年度は貸倒引当金繰入額が前連結会計年度と比較し、116百万円増加の120百万円となっておりますが、これは、当連結会計年度において画像処理検査装置の販売に係る一部の売上債権を貸倒引当繰入したことにとともに、貸倒実績率が上昇したことにより、一般債権の貸倒引当繰入を増加させたことによるものであります。

④ 営業利益

以上の結果により、営業利益は、前連結会計年度の3,074百万円に対し、37.7%減益の1,914百万円となりました。セグメント別の内容におきましては、OEM事業の営業利益はオフィス家具部門およびエクステリア部門における利益率の改善等により、前連結会計年度と比較して96.7%増の411百万円となりました。エレクトロニクス関連事業の営業利益は、産業機器部門では金融関連機器・郵便機器向け需要の拡大等にもなう効率の向上により、売上高営業利益率は上昇したものの、画像処理検査装置の需要減少にもなう販売減等により営業利益は前連結会計年度と比較して53.0%減の1,228百万円となりました。また、その他の事業の営業利益は、販売価格の低下等の影響により、前連結会計年度と比較して5.5%減の256百万円となりました。

⑤ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の62百万円の収益（純額）から、95百万円の収益（純額）となりました。これは主に、受取利息から支払利息を差し引いた純額は、前連結会計年度の27百万円の収益に対し、当連結会計年度は32百万円の収益と微増でありましたが、前連結会計年度と比較して固定資産除売却損が9百万円減少したこと等により営業外費用が減少し、その結果、営業外収益（純額）が増加したものであります。

⑥ 経常利益

以上により、経常利益は前連結会計年度の3,136百万円から35.9%減少し、2,010百万円となりました。

⑦ 特別損益

特別損益は前連結会計年度の297百万円の損失（純額）から、82百万円損失が増加し、380百万円の損失（純額）となりました。これは、主に、前連結会計年度に計上した減損損失230百万円はなくなったものの、当連結会計年度において画像処理検査装置の販売先等に係る売掛債権に対して貸倒引当（224百万円）を行ったこと、また、受注済みの画像処理検査装置にかかる仕掛品につき、受注先の経営状況の悪化等により、今後受注済みの同装置を販売できる見込みが薄くなったと見積もったため、棚卸資産評価損136百万円を計上したこと等によるものであります。

⑧ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の2,838百万円から42.6%減少し、1,630百万円となりました。

⑨ 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は前連結会計年度の39.52%から0.02%低下し、法定実効税率である39.77%より、0.27%低い39.50%となりました。

⑩ 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の1,704百万円から41.4%減少し、998百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の108.04円に対し、当連結会計年度は63.53円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、24,345百万円（前連結会計年度末は25,584百万円）となり、1,238百万円減少しました。主な減少要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度7,129百万円から当連結会計年度4,688百万円へ2,441百万円の減少）、棚卸資産（同3,130百万円から同2,891百万円へ238百万円の減少）および貸倒引当金（同10百万円から同128百万円へ117百万円の増加）であります。なお、現金及び預金は、買掛債務の減少および売上計上から代金回収までが比較的長期にわたる画像処理検査装置の国内販売先に対する販売が当連結会計年度に伸長したことにより受取手形及び売掛金が増加し、運転資金が増加したことにより減少したものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12,227百万円（前連結会計年度末は12,090百万円）となり、137百万円増加しました。主には、貸倒引当金226百万円の増加、時価会計による保有有価証券の評価減による投資有価証券の減少165百万円等の減少の一方、「投資その他の資産」「その他」に含んで表示しております長期性預金が160百万円増加したこと、画像処理検査装置の販売先に対する売掛金223百万円を同じく「投資その他の資産」「その他」に含む破産更生債権等に振り替えたこと等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,860百万円（前連結会計年度末は9,638百万円）となり、1,777百万円減少しました。主な減少要因は期末にかけての画像処理検査装置の販売の減少にともなう仕入減により支払手形及び買掛金が6,172百万円となり、前連結会計年度末比1,136百万円減少したことおよび課税所得の減少により未払法人税が前連結会計年度末比554百万円減少の234百万円となったこと等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、971百万円（前連結会計年度末は871百万円）となり、100百万円増加しました。主な増加要因は、当連結会計年度中に300百万円の長期借入を行ったこと等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の部の合計残高は、27,741百万円（前連結会計年度末の資本の部合計は27,152百万円）となり、588百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益の計上等により利益剰余金が678百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因は以下のとおりであります。

当社グループOEM事業の主力であるオフィス家具部門において国内オフィス家具市場に東南アジア等で生産される廉価品のオフィス椅子が大量に流入した場合はOEM事業の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループエレクトロニクス関連事業の主力製品である画像処理検査装置の主要な需要先は日本・台湾・韓国・中国における液晶カラーフィルターメーカー・液晶パネルメーカー・PDPメーカーであり、同装置事業の経営成績は液晶・PDP製造業界の設備投資動向に大きな影響を受けます。これらの業界の設備投資は市況の影響を受け、大きな需要変動が生じる可能性があり、今後設備投資の手控えがさらに進んだ場合は、エレクトロニクス関連事業の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

その他に、経営成績に重要な影響を与える要因には「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した要因が考えられます。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、OEM事業においては「徹底した合理化による収益力の強化」、「低価格帯製品から高付加価値製品へのシフトによる利益率の向上」、「既存顧客にとらわれない、製品開発・事業開発」を推進していくことにより、収益力の向上、事業構造の変革を図ってまいります。

また、エレクトロニクス関連事業においては、「研究・開発を通じた、液晶パネル、プラズマディスプレイパネル等のFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）検査などの既存市場における優位性の向上」、「液晶向け検査装置など一部の業界にのみ依存しないための、新分野向けの製品開発・事業開発」を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して3,749百万円減少し、1,777百万円のキャッシュ・アウト・フローとなっております。これは主に税金等調整前当期純利益が対前年度比1,208百万円と減少したことおよび売上債権が1,708百万円増加し、仕入債務が1,136百万円減少するなど、前連結会計年度と比較して運転資金が増加したこと等により営業キャッシュ・フローが減少したものであります。

なお、運転資金についてであります。エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置は資金回収期間が他の製品と比較して長期にわたっております。当社グループとしましては画像処理検査装置の売上債権の早期回収等を通じて、売上債権と支払債務のバランスを取り、運転資金需要の拡大を抑える必要があると認識しております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して222百万円多い397百万円の資金を使用しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して181百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して399百万円少ない40百万円の資金を使用しました。これは主に当連結会計年度において300百万円の長期借入を行ったこと等によるものであります。

② 資本の源泉についての分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものおよび売上高増加にともなう売上債権の増加等に係る運転資金であります。ここ数年度、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の売上高が大きく増加しておりますが、同装置は当社グループにおける他の事業分野と比較して売上債権の回収期間が長期にわたります。そのため、今後、売上高の成長がさらに見られた場合、売上債権も増加していくことが見込まれます。

また、製品・サービスの競争力を向上させていくために、今後積極的かつ継続的に研究開発活動を行っていく必要があると認識しており、研究開発費も当社グループの重要な資金需要先であると考えております。

当社グループの財務状態としては、当連結会計年度末における流動比率は309.7%、固定比率は44.1%、また、自己資本比率は75.9%であり比較的健全な財務状態であると認識しております。現在、運転資金および設備投資資金につきましては、基本的に内部資金より賄う予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社、連結子会社）では、生産設備の合理化等を中心に437百万円の設備投資を実施しました。
当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産）の内訳は次のとおりであります。

事業のセグメントの名称	当連結会計年度
OEM事業	192百万円
エレクトロニクス関連事業	207
その他の事業	37
合計	437

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

主要な設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					年間 リース 料 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
伊那工場 (長野県伊那市)	OEM事業	オフィス家具 製造設備	260	306	348 (30,650)	141	1,056	36	119 [19]
下島工場 (長野県伊那市)	OEM事業	オフィス家具 製造設備	226	162	278 (25,141)	48	716	4	72 [21]
宮田工場 (長野県上伊那郡宮 田村)	OEM事業 エレクトロニ クス関連事業	ばね製品、健 康福祉関連機 器、エレクト ロニクス関連 製品製造設備	118	186	185 (22,850)	80	571	9	71 [29]
南平工場 (長野県上伊那郡宮 田村)	OEM事業 エレクトロニ クス関連事業	健康福祉関連 機器、エレクト ロニクス関 連製品製造設 備	454	45	257 (36,260)	156	913	4	93 [4]
馬住工場 (長野県駒ヶ根市)	OEM事業	エクステリア 製品製造設備	108	39	332 (43,276)	4	486	4	15 [4]
本社 (長野県上伊那郡宮 田村)	全社	統括業務施設	129	10	526 (39,597)	39	706	3	36 [1]
東京営業所 (東京都千代田区)	全社 OEM事業 エレクトロニ クス関連事業	販売業務施設	270	0	2,277 (175)	9	2,557	0	22 [0]

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					年間 リース料 (百万円)	従業 員数 (人)
				建物及び 建築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
(株)ニッコー	(長野県上 伊那郡宮田 村)	その他の事 業	販売業務施 設	90	—	84 (3,785)	3	178	8	10 [6]
オプトワン (株)	本社工場 (静岡県藤 枝市)	エレクトロ ニクス関連 事業	エレクトロ ニクス関連 製品製造設 備	17	81	0 (30)	22	121	21	24 [4]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。
2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社、連結子会社）は前連結会計年度まで、個別の設備についての新設及び拡充の計画を記載しておりましたが、当連結会計年度におきましては、合理化をはかる少額な投資が多数計画され、それらが投資計画の主たる構成要素となっていることから、開示方法を事業のセグメントごとに開示する方法に変更いたしました。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、664百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	平成19年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
OEM事業	423	合理化、省力化、信頼性向上等	自己資金
エレクトロニクス関連事業	209	同上	同上
その他の事業	5	同上	同上
小計	638		
消去又は全社	26		
合計	664		

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. OEM事業は、オフィス家具製造設備投資196百万円、ばね製品および健康福祉関連機器製造設備投資119百万円、エクステリア製品製造関連投資107百万円等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	15,721,000	15,721,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年2月17日	200	15,721	216,000	2,015,900	216,000	2,157,140

（注） 有償一般募集

発行済株式数 200千株

発行価格 2,160円

資本組入額 1,080円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	26	26	80	61	－	4,554	4,747	－
所有株式数（単元）	－	31,115	1,186	40,503	10,831	－	73,570	157,205	500
所有株式数の割合（％）	－	19.79	0.75	25.77	6.89	－	46.80	100.00	－

（注） 1. 自己株式1,220株は、「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	2,151.5	13.68
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村	1,724.5	10.96
堀井 朝運	長野県上伊那郡宮田村	1,315.6	8.36
日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦3-10	1,151.5	7.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,033.0	6.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,029.2	6.54
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村	405.3	2.57
堀井 良子	長野県上伊那郡宮田村	343.6	2.18
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	283.9	1.80
鷹野 ミナ	長野県上伊那郡宮田村	271.1	1.72
計	—	9,709.2	61.75

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、1,000.0千株は日本発條株式会社の信託財産であり、33.0千株は信託業務に係るものであります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、837.0千株は信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,719,300	157,193	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	157,193	—

(注) 1. 完全議決権株式 (その他) の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年 3 月 31 日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田 村137番地	1, 200	—	1, 200	0. 01
計	—	1, 200	—	1, 200	0. 01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	20	25,000
当期間における取得自己株式	—	—

（注）当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （一）	—	—	—	—
保有自己株式数	1,220	—	1,220	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と株主資本利益率の向上をはかると同時に、業績の進展状況、配当性向等を勘案しながら増配等により、長期安定した利益の還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は、従前から期末配当1回の配当を行う方針をもってまいりましたが、来事業年度より中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしてまいりたいと存じます。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針等にしがた、1株当たり20円の配当といたしました。この結果、配当性向は36.3%（前期22.3%）、自己資本利益率は3.2%（前事業年度5.5%）、自己資本配当率は1.2%（前事業年度1.2%）となりました。

また、内部留保資金につきましては、株主価値を考え配当金等社外流出とのバランスをとる一方、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資や合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月8日 取締役会決議	314,395	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,030	1,950	2,090	3,400	3,000
最低(円)	680	860	1,480	1,502	1,200

(注) 最高・最低株価は、平成16年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	1,957	1,716	1,397	1,388	1,318	1,463
最低(円)	1,694	1,200	1,217	1,243	1,225	1,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鷹野 準	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 日発販売㈱入社 昭和49年3月 当社入社 昭和53年8月 当社取締役就任 昭和57年9月 当社常務取締役就任 昭和60年9月 当社専務取締役就任 平成2年8月 ㈱ニッコー代表取締役社長就任（現任） 平成9年4月 タカノ機械㈱代表取締役社長就任（現任） 平成10年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 4	1,724.5
専務取締役	ユニット部門・健康福祉部門・QA Eco推進室・事業開発部管掌	野溝 郁文	昭和17年10月5日生	昭和41年9月 当社入社 平成8年7月 当社家具統括部長 平成10年6月 当社取締役就任、企画室長 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社専務取締役就任（現任）	(注) 4	13.9
常務取締役	家具部門・エクステリア部門管掌	鷹野 力	昭和26年12月3日生	昭和52年4月 ㈱牧野フライス製作所入社 昭和55年1月 当社入社 平成2年7月 当社家具事業部開発部長 平成2年9月 当社取締役就任 平成6年6月 当社家具開発部長 平成8年6月 当社常務取締役就任（現任）	(注) 4	405.3
常務取締役	エレクトロニクス部門管掌	小田切 章	昭和22年9月10日生	昭和48年4月 ㈱三協精機製作所入社 昭和61年9月 当社入社 平成9年4月 当社メカトロ部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成18年5月 Takano Korea Co., Ltd. 代表理事就任（現任） 平成18年6月 当社常務取締役（現任） 平成19年1月 台湾鷹野股份有限公司董事長就任（現任）	(注) 4	10.9
常務取締役	経理部・人事部・ネットワーク部管掌	大原 明夫	昭和23年3月23日生	昭和46年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成13年8月 当社入社、当社企画室長 平成15年7月 当社経理部長（現任） 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任（現任）	(注) 4	2.3
取締役	家具部門管理部長	窪田 守男	昭和23年11月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年7月 当社人事部主管 平成10年6月 当社家具統括部部长 平成11年7月 当社家具部門管理部部長 平成14年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	14.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	画像営業部長	久留島 馨	昭和31年3月12日生	昭和54年4月 日発販売㈱入社 平成2年9月 当社入社、営業開発部主査 平成6年6月 当社営業開発部画像計測グループ営業課長 平成8年1月 当社営業開発本部（現エレクトロニクス部門）営業開発部長（現任） 平成18年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	3.4
取締役	企画室長	臼井 俊行	昭和29年2月28日生	昭和51年4月 株式会社八十二銀行入行 平成18年6月 同行執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	—
取締役		黒田 章裕	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 コクヨ㈱入社 昭和52年12月 同社取締役就任 昭和55年8月 当社取締役就任（現任） 昭和56年12月 コクヨ㈱常務取締役就任 昭和60年12月 同社専務取締役就任 昭和62年12月 同社取締役副社長就任 平成元年8月 同社代表取締役社長就任（現任）	(注) 4	—
取締役		天木 武彦	昭和18年3月31日生	昭和40年4月 日本発条㈱入社 平成6年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成16年6月 同社取締役取締役専務執行役員就任 平成18年6月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成18年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	—
常勤監査役		戸枝 茂夫	昭和22年5月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年5月 株式会社ニッコー監査役就任（現任） 平成9年4月 タカノ機械株式会社監査役就任（現任） 平成9年8月 当社経理部部長 平成13年1月 オプトワン株式会社監査役就任（現任） 平成15年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	8.6
監査役		長谷川 洋二	昭和27年12月9日生	昭和54年3月 司法研修所卒業 昭和54年4月 弁護士登録 平成15年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役		小林 治雄	昭和18年4月29日生	昭和41年4月 株式会社八十二銀行入行 平成8年6月 同行取締役就任 平成13年6月 同行常務取締役就任 平成16年6月 昭和商事株式会社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
計						2,183.3

- (注) 1. 取締役黒田章裕および天木武彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役長谷川洋二および小林治雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常務取締役鷹野力は代表取締役社長鷹野準の実弟であります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

当社は、企業競争力強化を実現するための迅速な経営意思決定および経営の透明性確保のための経営チェック機能拡充の両立を図ることを経営の重要課題として認識しております。このような視点に立ち、経営管理組織の整備を行っているほか、経営の透明性確保の観点に立ち、タイムリー・ディスクロージャーを重視するとともに、継続的なIR活動に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

・取締役会

当社の取締役会は、現在、取締役10名（社内取締役8名、非常勤の社外取締役2名）の体制で運営しております。当社ではコーポレートガバナンスに関する基本的考え方に掲げる「迅速な経営意思決定および経営の透明性確保のための経営チェック機能拡充の両立」を目指すため、各事業部門を管掌するものが取締役会メンバーとなることによって迅速な意思決定を行うとともに、各事業部門の業務執行状況および代表取締役の業務執行状況を監督する体制を敷いております。また、大株主であるコクヨ株式会社および日本発条株式会社の経営陣より社外取締役を選任し、株主の視点に立った業務執行状況の監督を行っております。

・監査役

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち非常勤の社外監査役2名）の体制で監査役会を運営しております。なお、常勤監査役は1名であり、取締役会、経営会議などの重要な会議に積極的に出席するなど監査の充実を図り、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

・会計監査人

当社と監査法人トーマツとの間では、会社法監査および証券取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。

・経営会議

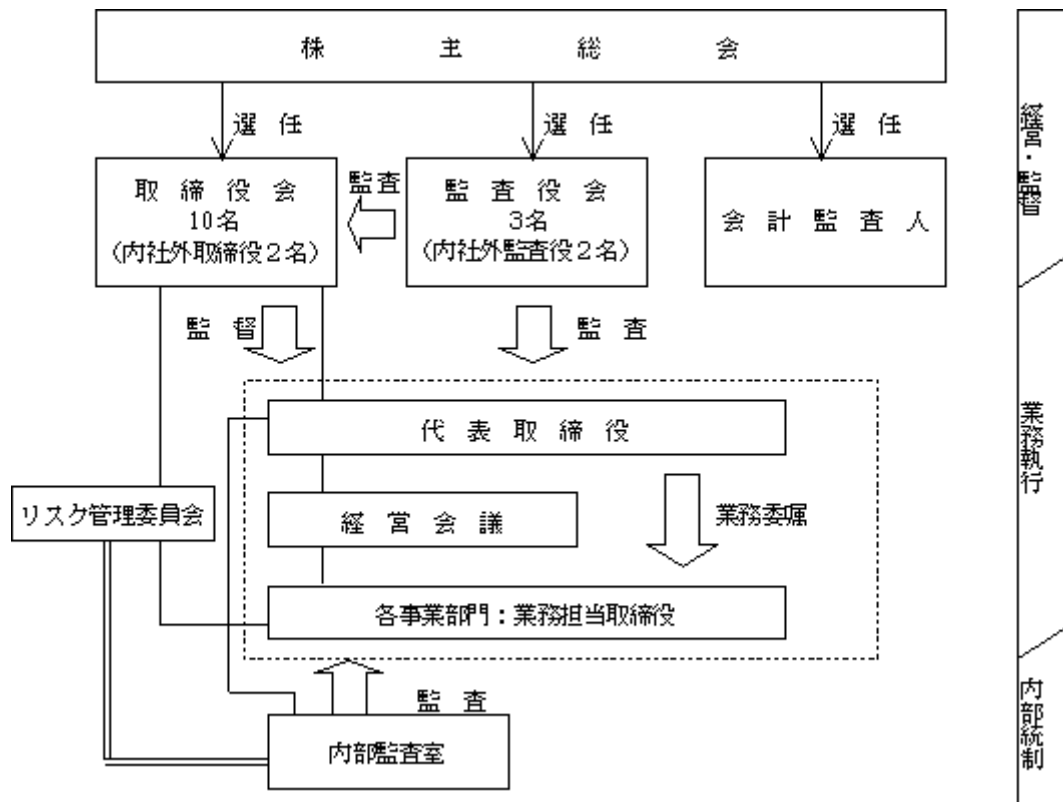
業務執行につきましては、取締役会のほかに常勤取締役および常勤監査役にて構成される経営会議を設置し、迅速な意思決定を目指しております。

・リスク管理委員会

リスク管理、コンプライアンス等の強化を図るべく、各種経営リスクを有効に管理する目的をもって、取締役会の下部組織としてのリスク管理委員会を設置しております。

② 会社の機関・内部統制の関係

当社の会社の機関・内部統制の関係を表す模式図は以下のとおりであります。



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの一環として、社長直属の組織である内部監査室を設置しております。内部監査室は、監査役および会計監査人との連携により、随時必要な監査を行っており、内部管理体制の充実化を図っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査および監査役監査の組織等

当社の監査役会は3名で構成されており、そのうち2名は社外監査役であります。なお、監査役の専従スタッフは設けておらず、必要に応じて本社スタッフが業務のサポートを行っているほか、監査役より要請のある場合においては専従スタッフを配置することとしております。

当社の内部監査は代表取締役社長直属であり、業務執行部門とは独立した組織である内部監査室が担当しており、人員は内部監査室長1名であります。内部監査室は社内規程である「内部監査規程」に基づき、適法で効率的な業務執行を確保すべく、社内の各部署に対して定期的に必要な監査を行い、代表者への報告を実施しております。

常勤監査役、内部監査室長および会計監査人は日常、必要な意見交換を行い、監査の品質の向上に努めており、監査役は必要に応じて、会計監査人に監査役会への参加を要請するなど、緊密な連携を取っております。

⑤ 会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名等

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、佐藤正樹および奈尾光浩であり、監査法人トーマツに所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補3名、その他1名でありました。

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

大株主であるコクヨ株式会社（出資比率13.68%）および日本発条株式会社（出資比率13.68%）の経営陣より社外取締役を各1名ずつ招聘しております。なお、日本発条株式会社との間で、当社は製品の販売、原材料の仕入を行っております。

なお、社外監査役長谷川洋二は弁護士であり当社との間で顧問契約を締結しております。また、社外監査役小林治雄と当社との間で利害関係はありません。

（注）日本発条株式会社の出資比率の算出にあたりましては、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,000千株（出資比率6.36%）を含んで算出しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理・コンプライアンス等の強化を図るべく、各種経営リスクを有効に管理する目的をもって、リスク管理委員会を設置しております。なお、取締役会においてもリスク管理に関する議論がなされているほか、各業務執行取締役のもと日常的な社員教育や意識の喚起を図っております。また、顧問弁護士と契約を締結しており、法務問題にかかわる事象について助言と指導を受けられる体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役報酬の上限額は、平成9年6月27日開催の定時株主総会にて決議された月額20百万円（年額240百万円）であり、当社の監査役報酬の上限額は、平成19年6月28日開催の定時株主総会にて決議された月額2.1百万円（年額25.2百万円）であります。

当期における取締役に対する役員報酬（当期における役員賞与金含む）は、134百万円（年額）であり、そのうち社内取締役分は132百万円、社外取締役分は2百万円（年額）であります。

また、当期における監査役に対する役員報酬（当期における役員賞与金含む）は、18百万円（年額）であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は会社法監査、証券取引法監査に係るものであり、その報酬の額は18百万円であります。なお、上記以外に財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり受けている助言・指導等のコンサルティング業務に基づく報酬として、5百万円を支払っております。

(5) 責任限定契約の内容

本報告書提出日以降、当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の機関決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等に関する権限を取締役に付与することにより、機動的な資本政策および配当政策を図ることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第53期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および第53期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）および第54期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 1		7, 129, 906	67. 9		4, 688, 754	66. 6
2. 受取手形及び売掛金		14, 665, 040	16, 150, 324				
3. 有価証券		188, 572	149, 477				
4. 棚卸資産		3, 130, 566	2, 891, 606				
5. 繰延税金資産		269, 825	297, 010				
6. その他		211, 538	297, 277				
7. 貸倒引当金		△10, 954	△128, 791				
流動資産合計		25, 584, 494		24, 345, 661			
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 3	5, 343, 784	1, 850, 315	19. 9	5, 427, 339	1, 791, 096	20. 4
減価償却累計額		3, 493, 468			3, 636, 243		
(2) 機械装置及び運搬具	※ 3	5, 209, 623	873, 693	0. 2	5, 245, 429	843, 160	0. 3
減価償却累計額		4, 335, 929			4, 402, 268		
(3) 土地	※ 3		4, 399, 457			4, 399, 457	
(4) その他	※ 3	2, 948, 069	362, 961	12. 0	3, 061, 940	422, 078	12. 7
減価償却累計額		2, 585, 107			2, 639, 862		
有形固定資産合計		7, 486, 428			7, 455, 792		
2. 無形固定資産	※ 3		80, 407			117, 936	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 2		4, 115, 710	32. 1		3, 950, 561	33. 4
(2) 繰延税金資産		137, 300	266, 244				
(3) その他		549, 348	942, 719				
(4) 貸倒引当金		△1, 680	△228, 499				
(5) 投資損失引当金		△277, 247	△277, 247				
投資その他の資産合計		4, 523, 431		4, 653, 777			
固定資産合計		12, 090, 266		12, 227, 506			
資産合計		37, 674, 761	100. 0	36, 573, 167	100. 0		

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※ 1		7,308,993			6,172,002	
2. 未払法人税等			788,618			234,499	
3. 賞与引当金			426,996			339,752	
4. 役員賞与引当金			—			7,100	
5. その他	※ 3		1,113,727			1,107,292	
流動負債合計			9,638,335	25.6		7,860,646	21.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※ 3		123,000			287,000	
2. 退職給付引当金			644,574			556,090	
3. 役員退職慰労引当金			103,460			116,230	
4. その他			—			11,790	
固定負債合計			871,034	2.3		971,110	2.6
負債合計			10,509,370	27.9		8,831,757	24.1
(少数株主持分)							
少数株主持分			12,412	0.0		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		2,015,900	5.3		—	—
II 資本剰余金			2,355,417	6.3		—	—
III 利益剰余金			22,475,060	59.7		—	—
IV その他有価証券評価差額金			305,423	0.8		—	—
V 為替換算調整勘定			2,185	0.0		—	—
VI 自己株式	※ 5		△1,008	△0.0		—	—
資本合計			27,152,979	72.1		—	—
負債、少数株主持分及び資本合計			37,674,761	100.0		—	—

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	2,015,900	5.5	
2. 資本剰余金			—	—	2,355,417	6.5	
3. 利益剰余金			—	—	23,153,397	63.3	
4. 自己株式			—	—	△1,033	△0.0	
株主資本合計			—	—	27,523,682	75.3	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—	—	213,311	0.6	
2. 為替換算調整勘定			—	—	4,416	0.0	
評価・換算差額等合 計			—	—	217,728	0.6	
III 少数株主持分			—	—	—	—	
純資産合計			—	—	27,741,410	75.9	
負債純資産合計			—	—	36,573,167	100.0	

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		28, 224, 525	100. 0		26, 771, 662	100. 0
II 売上原価			21, 726, 300	77. 0		21, 650, 838	80. 9
売上総利益			6, 498, 224	23. 0		5, 120, 824	19. 1
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送費		467, 674		356, 034			
2. 貸倒引当金繰入額		3, 892		120, 356			
3. 役員報酬		173, 744		185, 220			
4. 給料手当		637, 224		726, 744			
5. 賞与引当金繰入額		125, 282		72, 106			
6. 役員賞与引当金繰入額		—		7, 100			
7. 退職給付費用	63, 146		57, 162				
8. 役員退職慰労引当金繰入額	9, 120		12, 870				
9. 研究開発費	655, 908		554, 614				
10. その他	1, 288, 019	3, 424, 012	12. 1	1, 113, 677	3, 205, 886	11. 9	
営業利益			3, 074, 212	10. 9		1, 914, 937	7. 2
IV 営業外収益							
1. 受取利息	31, 425		35, 755				
2. 受取配当金	16, 287		20, 106				
3. 為替差益	3, 825		4, 939				
4. 研究開発助成金	17, 500		15, 000				
5. その他	25, 855	94, 893	0. 3	42, 547	118, 348	0. 4	
V 営業外費用							
1. 支払利息	4, 411		3, 250				
2. 固定資産除売却損	15, 564		6, 256				
3. その他	12, 555	32, 531	0. 1	13, 103	22, 610	0. 1	
経常利益			3, 136, 575	11. 1		2, 010, 675	7. 5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 4	313			750		
2. 退職給付制度移行益		—			14, 174		
3. 前期損益修正益	※ 3	—	313	0. 0	13, 699	28, 625	0. 1

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 5	47, 486			6, 068		
2. 固定資産売却損	※ 6	1, 082			2, 417		
3. 貸倒引当金繰入額		—			224, 299		
4. 製品補修損失		—			37, 848		
5. 棚卸資産評価損		—			136, 369		
6. ゴルフ会員権評価損		—			2, 100		
7. 減損損失	※ 7	230, 257			—		
8. 投資有価証券評価損		16, 357			—		
9. 投資有価証券売却損		3, 015	298, 199	1. 0	—	409, 102	1. 5
税金等調整前当期純利益			2, 838, 689	10. 1		1, 630, 198	6. 1
法人税、住民税及び事業税		1, 203, 406			739, 136		
法人税等調整額		△81, 424	1, 121, 982	4. 0	△95, 258	643, 877	2. 4
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			12, 412	0. 1		△12, 412	△0. 0
当期純利益			1, 704, 294	6. 0		998, 732	3. 7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,355,417
II 資本剰余金期末残高			2,355,417
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			21,091,362
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,704,294	1,704,294
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		314,396	
2. 役員賞与		6,200	320,596
IV 利益剰余金期末残高			22,475,060

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,015,900	2,355,417	22,475,060	△1,008	26,845,370
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△314,396		△314,396
役員賞与（注）			△6,000		△6,000
当期純利益			998,732		998,732
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	678,336	△25	678,311
平成19年3月31日 残高（千円）	2,015,900	2,355,417	23,153,397	△1,033	27,523,682

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	305,423	2,185	307,608	12,412	27,165,391
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△314,396
役員賞与（注）					△6,000
当期純利益					998,732
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△92,112	2,231	△89,880	△12,412	△102,292
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△92,112	2,231	△89,880	△12,412	576,018
平成19年3月31日 残高（千円）	213,311	4,416	217,728	—	27,741,410

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,838,689	1,630,198
減価償却費		442,532	446,372
減損損失		230,257	—
貸倒引当金の増加額		3,892	344,655
賞与引当金の増加額 (△減少額)		68,686	△87,243
役員賞与引当金の増加額		—	7,100
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		13,545	△88,483
役員退職慰労引当金の増加額		1,920	12,770
受取利息及び受取配当金		△47,712	△55,861
支払利息		4,411	3,250
為替差益		△2,638	△2,233
固定資産売却益		△313	△750
固定資産除売却損		64,133	14,742
投資有価証券評価損		16,357	—
投資有価証券売却損		3,015	—
ゴルフ会員権評価損		—	2,100
その他の営業外費用		12,074	2,011
前期損益修正益		—	△13,699
売上債権の増加額		△2,494,487	△1,708,473
棚卸資産の減少額 (△増加額)		△174,242	238,960
その他資産の減少額 (△増加額)		5,010	△78,066
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,804,181	△1,136,991
未払消費税等の増加額		7,628	34,533
その他負債の増加額 (△減少額)		170,514	△99,273
役員賞与の支払額		△6,200	△6,000
小計		2,961,255	△540,384

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額	※ 1	49,645	54,770
利息の支払額		△4,186	△3,848
法人税等の支払額		△1,035,401	△1,288,302
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,971,312	△1,777,764
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△736,001	△1,108,113
定期預金の払戻による収入		616,000	1,178,112
有価証券の取得による支出		△214,314	△51,856
有価証券の売却・解約による収入		129,119	11,540
有価証券の償還による収入		250,000	80,000
有形固定資産の取得による支出		△264,233	△445,661
有形固定資産の売却による収入		2,700	1,184
投資有価証券の取得による支出		△342,378	△10,974
投資有価証券の売却・解約による収入		138,893	—
投資有価証券の償還による収入		300,000	22,306
その他投資活動による収入		2,329	1,514
その他投資活動による支出		△56,558	△75,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		△174,443	△397,432
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		—	100,000
長期借入れによる収入		—	300,000
長期借入金の返済による支出		△126,000	△126,000
自己株式の取得による支出		—	△25
親会社による配当金の支払額		△314,396	△314,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		△440,396	△40,421
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,813	4,465
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,361,287	△2,211,153
VI 現金及び現金同等物期首残高		5,199,618	6,560,905
VII 現金及び現金同等物期末残高		6,560,905	4,349,751

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司の4社を連結の対象としております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司、Takano Korea Co., Ltd. の5社を連結の対象としております。 Takano Korea Co., Ltd. につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社のオプトウェア株式会社、株式会社ヨウホクについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司およびTakano Korea Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～13年 その他 2年～10年 ロ. 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左 イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 その他 2年～10年 ロ. 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 ハ. 賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ニ. _____ ホ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 投資損失引当金 同左 ハ. 賞与引当金 同左 ニ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ホ. 退職給付引当金 同左 （追加情報） 当社及び国内連結子会社の一部は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として14,174千円計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	へ、役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	へ、役員退職慰労引当金 同左 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これにより税金等調整前当期純利益は230,257千 円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しており ます。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年 12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 27,741,410千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年 3 月31日現在)																																
※ 1	※ 1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>59,578千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>36,940</td></tr> </table>	受取手形	59,578千円	支払手形	36,940																												
受取手形	59,578千円																																
支払手形	36,940																																
※ 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td><td>11,900千円</td></tr> </table>	投資有価証券（株式）	11,900千円	※ 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td><td>11,900千円</td></tr> </table>	投資有価証券（株式）	11,900千円																												
投資有価証券（株式）	11,900千円																																
投資有価証券（株式）	11,900千円																																
※ 3 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>121,249千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>57,541</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>226,291</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>6,110</td></tr> <tr> <td>計</td><td>411,192</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>流動負債その他</td><td>16,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>48,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>64,000</td></tr> </table> すべて工場財団にかかわるものであります。	建物及び構築物	121,249千円	機械装置及び運搬具	57,541	土地	226,291	無形固定資産	6,110	計	411,192	流動負債その他	16,000千円	長期借入金	48,000	計	64,000	※ 3 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>112,857千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>57,328</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>226,291</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>6,110</td></tr> <tr> <td>計</td><td>402,588</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>流動負債その他</td><td>16,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>32,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>48,000</td></tr> </table> すべて工場財団にかかわるものであります。	建物及び構築物	112,857千円	機械装置及び運搬具	57,328	土地	226,291	無形固定資産	6,110	計	402,588	流動負債その他	16,000千円	長期借入金	32,000	計	48,000
建物及び構築物	121,249千円																																
機械装置及び運搬具	57,541																																
土地	226,291																																
無形固定資産	6,110																																
計	411,192																																
流動負債その他	16,000千円																																
長期借入金	48,000																																
計	64,000																																
建物及び構築物	112,857千円																																
機械装置及び運搬具	57,328																																
土地	226,291																																
無形固定資産	6,110																																
計	402,588																																
流動負債その他	16,000千円																																
長期借入金	32,000																																
計	48,000																																
※ 4 当社の発行済株式総数は、普通株式15,721,000株であります。	※ 4																																
※ 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。	※ 5																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
※ 1 一般管理費に含まれている研究開発費 655,908千円	※ 1 一般管理費に含まれている研究開発費 554,614千円								
※ 2 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	※ 2 同左								
※ 3 _____	※ 3 税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。								
※ 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産その他 224千円 機械装置及び運搬具 89 計 313	※ 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産その他 612千円 機械装置及び運搬具 138 計 750								
※ 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 38,610千円 無形固定資産 4,821 建物及び構築物 3,074 有形固定資産その他 979 計 47,486	※ 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,691千円 機械装置及び運搬具 1,874 無形固定資産 1,472 有形固定資産その他 30 計 6,068								
※ 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,078千円 有形固定資産その他 3 計 1,082	※ 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,416千円 有形固定資産その他 0 計 2,417								
※ 7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	※ 7 _____								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>長野県駒ヶ根市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>230,257千円</td></tr></table> 当社グループは、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。 地価の大幅な下落により、長野県駒ヶ根市の遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（230,257千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価を行っております。	場所	用途	種類	減損損失	長野県駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円	
場所	用途	種類	減損損失						
長野県駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,721,000	—	—	15,721,000
合計	15,721,000	—	—	15,721,000
自己株式				
普通株式(注)	1,200	20	—	1,220
合計	1,200	20	—	1,220

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	314,396	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	314,395	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,129,906千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △569,001 現金及び現金同等物 6,560,905	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,688,754千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △339,003 現金及び現金同等物 4,349,751

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>273,201</td><td>158,795</td><td>114,405</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>48,488</td><td>29,141</td><td>19,347</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>3,872</td><td>1,613</td><td>2,258</td></tr><tr><td>合計</td><td>325,563</td><td>189,551</td><td>136,012</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	273,201	158,795	114,405	有形固定資産 その他	48,488	29,141	19,347	無形固定資産	3,872	1,613	2,258	合計	325,563	189,551	136,012	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>284,898</td><td>184,618</td><td>100,279</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>35,312</td><td>19,244</td><td>16,068</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>16,352</td><td>2,595</td><td>13,756</td></tr><tr><td>合計</td><td>336,563</td><td>206,458</td><td>130,105</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	284,898	184,618	100,279	有形固定資産 その他	35,312	19,244	16,068	無形固定資産	16,352	2,595	13,756	合計	336,563	206,458	130,105
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	273,201	158,795	114,405																																						
有形固定資産 その他	48,488	29,141	19,347																																						
無形固定資産	3,872	1,613	2,258																																						
合計	325,563	189,551	136,012																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	284,898	184,618	100,279																																						
有形固定資産 その他	35,312	19,244	16,068																																						
無形固定資産	16,352	2,595	13,756																																						
合計	336,563	206,458	130,105																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 43,995千円	1 年内 43,173千円																																								
1 年超 98,184	1 年超 91,761																																								
合計 142,179	合計 134,934																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																								
支払リース料 56,489千円	支払リース料 51,030千円																																								
減価償却費相当額 50,371	減価償却費相当額 45,315																																								
支払利息相当額 5,241	支払利息相当額 4,339																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	866,224	1,408,341	542,117	801,089	1,183,567	382,478
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	30,000	30,053	53	100,000	100,160	160
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	494,740	500,649	5,909	485,343	489,979	4,635
	小計	1,390,964	1,939,045	548,080	1,386,432	1,773,707	387,274
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	65,951	61,030	△4,921
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	1,029,596	991,977	△37,619	1,029,596	1,000,212	△29,384
	②社債	340,065	336,033	△4,032	189,620	188,630	△990
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	17,094	15,948	△1,146	17,094	16,358	△736
	小計	1,386,755	1,343,958	△42,797	1,302,261	1,266,230	△36,031
合計		2,777,719	3,283,003	505,283	2,688,693	3,039,937	351,243

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
138,310	—	3,015	1,382	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	377,872	379,503
マネー・マネジメント・ファン ド	15,298	37,130
マネー・リザーブ・ファンド	86,377	105,573
中期国債ファンド	6,762	6,773
非上場外国債券	500,000	500,000
投資事業有限責任組合	23,068	19,220

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について16,357千円の減損処理を行っておりま
す。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	225,027	—	766,950	—	227,362	—	772,850
(2) 社債	80,133	285,953	—	—	—	288,790	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	80,133	510,980	—	766,950	—	516,152	—	772,850

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

余剰資金の運用において、複合金融商品に組み込まれた金利スワップおよび金利オプションを利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引につきましては、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入しない等、リスクの高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、余資運用を効果的に行う事を目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利リスク及び信用リスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に従って経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融資産と区分せず一体として、時価評価あるいは発生主義による期間損益計算を行っております。なお、当期におきましては組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

余剰資金の運用において、複合金融商品に組み込まれた金利スワップおよび金利オプションを利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引につきましては、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入しない等、リスクの高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、余資運用を効果的に行う事を目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利リスク及び信用リスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に従って経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融資産と区分せず一体として、時価評価あるいは発生主義による期間損益計算を行っております。なお、当期におきましては組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、従来より確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象）および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けておりましたが、平成19年1月より適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、国内連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,897,853	△321,924
(2) 年金資産 (千円)	1,352,541	10,684
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△545,312	△311,240
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△201,234	△53,748
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	101,971	△191,102
(6) 退職給付引当金 (千円)	△644,574	△556,090
	なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は2,515,419千円であります。	なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は2,594,368千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用	309,295	265,058
(1) 勤務費用 (千円)	91,138	75,013
(2) 利息費用 (千円)	27,500	21,753
(3) 期待運用収益 (千円)	△15,575	△14,100
(4) 数理計算上の差異処理額 (千円)	16,245	△24,095
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	47,063	38,624
(6) 厚生年金基金掛金 (千円)	135,030	143,854
(7) 確定拠出年金掛金等 (千円)	2,917	24,007
(8) その他一時金 (千円)	4,974	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.4	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.4
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	169,647	134,928
未払事業税	64,590	24,932
未払社会保険料	20,602	17,504
未実現利益	16,064	13,309
貸倒引当金	—	47,146
棚卸資産評価損	—	54,230
繰越欠損金	—	61,952
その他	1,424	4,959
小計	272,329	358,962
評価性引当額	△2,504	△61,952
繰延税金資産（流動）合計	269,825	297,010
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	253,032	218,496
役員退職慰労引当金	41,218	46,306
貸倒引当金	592	91,501
投資損失引当金	110,253	110,253
みなし配当金	30,859	30,859
減価償却費	50,371	51,342
減損損失	91,566	91,566
投資有価証券評価損	31,543	31,543
その他	866	8,827
小計	610,305	680,696
評価性引当額	△271,205	△273,613
繰延税金資産（固定）合計	339,100	407,083
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△201,799	△141,068
繰延税金資産（固定）の純額	137,300	266,014

繰延税金資産（固定）の純額は、連結貸借対照表において、固定資産の繰延税金資産に266,244千円、固定負債のその他に230千円それぞれ計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,057,121	16,111,900	1,055,502	28,224,525	—	28,224,525
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,809	5,060	1,788,992	1,799,862	(1,799,862)	—
計	11,062,930	16,116,961	2,844,495	30,024,387	(1,799,862)	28,224,525
営業費用	10,853,925	13,505,318	2,573,186	26,932,429	(1,782,117)	25,150,312
営業利益	209,005	2,611,643	271,309	3,091,957	(17,744)	3,074,212
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	12,600,470	17,368,948	1,783,713	31,753,131	5,921,629	37,674,761
減価償却費	279,722	158,696	12,509	450,928	(8,938)	441,990
減損損失	230,257	—	—	230,257	—	230,257
資本的支出	216,708	110,641	18,974	346,325	(5,406)	340,919

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,414,579	13,958,843	1,398,239	26,771,662	—	26,771,662
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,854	3,399	1,725,294	1,734,549	(1,734,549)	—
計	11,420,434	13,962,243	3,123,534	28,506,212	(1,734,549)	26,771,662
営業費用	11,009,325	12,733,546	2,867,279	26,610,152	(1,753,426)	24,856,725
営業利益	411,108	1,228,697	256,254	1,896,060	18,877	1,914,937
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	10,439,014	17,265,013	2,093,045	29,797,074	6,776,093	36,573,167
減価償却費	255,304	182,090	17,198	454,593	(8,261)	446,332
資本的支出	193,061	208,700	41,058	442,820	(5,597)	437,223

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,123,014千円及び7,765,829千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（固定資産の減損に係る会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「OEM事業」の資産が230,257千円減少しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）ニに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「OEM事業」で3,351千円、「エレクトロニクス関連事業」で2,748千円、「その他の事業」で1,000千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	167,754	4,918,363	34,832	5,120,950
II 連結売上高（千円）				28,224,525
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.6	17.4	0.1	18.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・・・・米国
- (2) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾、シンガポール
- (3) その他の地域・・・・オランダ、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有 (所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	コクヨファニチャー株式会社	大阪市東成区	3,000	オフィス家具の製造販売	—	—	製品の販売	製品の販売	8,090,251	受取手形及び売掛金	3,523,303

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法

当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有 (所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員および個人主要株主の近親者	堀井良子	—	—	—	(所有) 直接2.18	—	—	土地の購入	30,742	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方法

上記の土地の購入に関する価格については、近隣の取引事例にもとづく価格を基礎とし、交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有 (所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	コクヨファニチャー株式会社	大阪市東成区	3,000	オフィス家具の製造販売	—	—	製品の販売	製品の販売	8,623,620	受取手形及び売掛金	3,754,793

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法

当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有 (所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員および個人主要株主	鷹野準	—	—	当社代表取締役 社会福祉法人しなのさわやか福祉会代表	(所有) 直接11.0	—	—	車両の寄付	3,000	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方法

上記の車両の寄付に関しましては、その内容を検討したうえ、金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,726円93銭 1株当たり当期純利益金額 108円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,764円75銭 1株当たり当期純利益金額 63円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	27,741,410
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	27,741,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	15,719,780

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,704,294	998,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(6,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,698,294	998,732
期中平均株式数(株)	15,719,800	15,719,757

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	100,000	0.98	—
1年以内に返済予定の長期借入金	126,000	136,000	1.463	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	123,000	287,000	1.629	平成20年～24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	249,000	523,000	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末現在の加重平均利率であります。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	91,000	76,000	60,000	60,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第53期 (平成18年3月31日)		第54期 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			6,013,189		3,374,000
2. 受取手形	※1		505,934		530,118
3. 売掛金			13,901,089		15,286,344
4. 有価証券			178,415		148,985
5. 製品			309,878		227,744
6. 原材料			584,859		679,384
7. 仕掛品			1,904,527		1,766,512
8. 貯蔵品			17,118		13,029
9. 前渡金			34,878		47,566
10. 前払費用			15,289		24,301
11. 繰延税金資産			233,882		265,585
12. 未収入金			129,964		147,554
13. その他			29,056		22,246
14. 貸倒引当金			△1,498		△120,154
流動資産合計			23,856,585	65.5	22,413,220
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	4,590,823		4,601,264	
減価償却累計額		2,953,907	1,636,915	3,076,646	1,524,617
(2) 構築物	※2	458,483		478,861	
減価償却累計額		370,023	88,459	380,973	97,887
(3) 機械及び装置	※2	5,097,875		5,124,681	
減価償却累計額		4,275,714	822,161	4,376,418	748,263
(4) 車両及び運搬具		51,817		54,501	
減価償却累計額		37,874	13,943	35,388	19,113
(5) 工具器具及び備品		2,875,231		2,971,641	
減価償却累計額		2,585,523	289,707	2,630,164	341,476
(6) 土地	※2		4,317,641		4,317,641
(7) 建設仮勘定			57,341		57,381
有形固定資産合計			7,226,171	19.8	7,106,382
					20.3

		第53期 (平成18年 3 月31日)		第54期 (平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産	※ 2			0. 2		0. 3	
(1) 特許権			1, 302				677
(2) 借地権			10, 162				10, 162
(3) 意匠出願権			26, 759				46, 851
(4) ソフトウェア			12, 506				30, 210
(5) その他			19, 793				18, 693
無形固定資産合計			70, 524				106, 594
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			4, 099, 908				3, 924, 240
(2) 関係会社株式			452, 595				578, 130
(3) 関係会社長期貸付金			350, 000				340, 000
(4) 長期性預金			500, 000				650, 000
(5) 出資金			1, 850				1, 850
(6) 長期前払費用			16, 909				11, 808
(7) 繰延税金資産			109, 217				239, 093
(8) 破産更生債権等			—				223, 189
(9) その他			12, 112				15, 722
(10) 貸倒引当金			△1, 526				△339, 345
(11) 投資損失引当金			△277, 247				△317, 247
投資その他の資産合計		5, 263, 820	14. 5	5, 327, 441	15. 3		
固定資産合計		12, 560, 515	34. 5	12, 540, 418	35. 9		
資産合計		36, 417, 101	100. 0	34, 953, 638	100. 0		

		第53期 (平成18年3月31日)		第54期 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3		4,007,959		3,354,566
2. 買掛金	※3		2,853,320		2,120,566
3. 短期借入金			—		100,000
4. 一年内返済予定長期 借入金	※2		126,000		136,000
5. 未払金			586,816		373,884
6. 未払費用			225,357		245,491
7. 未払法人税等			686,899		173,780
8. 未払消費税等			75,916		112,938
9. 預り金			80,256		101,089
10. 賞与引当金			398,240		311,874
11. 役員賞与引当金			—		6,100
12. 設備支払手形			40,863		12,216
13. その他			2,539		18,945
流動負債合計			9,084,169	25.0	7,067,453
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2		123,000		287,000
2. 退職給付引当金			622,030		532,336
3. 役員退職慰労引当金			97,700		109,750
4. その他			—		11,560
固定負債合計			842,730	2.3	940,646
負債合計			9,926,899	27.3	8,008,099
					22.9

		第53期 (平成18年 3 月31 日)			第54期 (平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 5		2, 015, 900	5. 5		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2, 157, 140			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		198, 277			—		
資本剰余金合計			2, 355, 417	6. 5		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		503, 975			—		
2. 任意積立金							
(1) 退職手当積立金		156, 600			—		
(2) 別途積立金		19, 150, 000			—		
3. 当期末処分利益		2, 004, 673			—		
利益剰余金合計			21, 815, 248	59. 9		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			304, 642	0. 8		—	—
V 自己株式	※ 6		△1, 008	0. 0		—	—
資本合計			26, 490, 201	72. 7		—	—
負債資本合計			36, 417, 101	100. 0		—	—

		第53期 (平成18年3月31日)			第54期 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		2,015,900	5.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			2,157,140		
(2) その他資本剰余金		—			198,277		
資本剰余金合計			—	—		2,355,417	6.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			503,975		
(2) その他利益剰余金							
退職手当積立金		—			156,600		
別途積立金		—			20,150,000		
繰越利益剰余金		—			1,551,961		
利益剰余金合計			—	—		22,362,536	64.0
4. 自己株式			—	—		△1,033	△0.0
株主資本合計			—	—		26,732,821	76.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—		212,717	0.6
評価・換算差額等合計			—	—		212,717	0.6
純資産合計			—	—		26,945,538	77.1
負債純資産合計			—	—		34,953,638	100.0

②【損益計算書】

		第53期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			第54期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		27, 232, 479	100. 0		25, 275, 781	100. 0
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		409, 469			309, 878		
2. 当期製品製造原価		21, 437, 180			20, 550, 722		
合計		21, 846, 650			20, 860, 600		
3. 製品期末棚卸高		309, 878	21, 536, 772	79. 1	227, 744	20, 632, 855	81. 6
売上総利益			5, 695, 707	20. 9		4, 642, 925	18. 4
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送費		411, 820			334, 386		
2. 広告宣伝費		115, 364			110, 343		
3. 販売手数料		371, 442			124, 566		
4. 貸倒引当金繰入額		191			121, 175		
5. 役員報酬		135, 480			146, 600		
6. 給料手当		492, 302			548, 918		
7. 旅費交通費		182, 892			183, 809		
8. 賞与引当金繰入額		115, 719			60, 480		
9. 役員賞与引当金繰入額		—			6, 100		
10. 退職給付費用		59, 327			50, 720		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		8, 400			12, 150		
12. 減価償却費		57, 379			62, 037		
13. 研究開発費	580, 569			517, 943			
14. 支払手数料	118, 577			127, 964			
15. その他	407, 538	3, 057, 007	11. 2	395, 068	2, 802, 263	11. 1	
営業利益	※ 1		2, 638, 700	9. 7		1, 840, 662	7. 3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		9, 191			12, 066		
2. 有価証券利息		27, 369			27, 199		
3. 受取配当金		19, 958			29, 770		
4. 為替差益		5, 709			3, 859		
5. 固定資産賃貸料		8, 032			7, 189		
6. 雑収入	15, 945	86, 206	0. 3	27, 981	108, 066	0. 4	

		第53期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			第54期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,411			3,250		
2. 固定資産除売却損	※ 3	15,826			6,390		
3. 雑損失		12,198	32,436	0.1	13,100	22,740	0.1
経常利益			2,692,470	9.9		1,925,988	7.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 5	293			600		
2. 退職給付制度移行益		—			16,105		
3. 前期損益修正益	※ 4	—	293	0.0	13,699	30,405	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 6	20,200			4,928		
2. 固定資産売却損	※ 7	1,208			586		
3. 貸倒引当金繰入額		—			335,299		
4. 投資損失引当金繰入額		—			40,000		
5. 製品補修損失		—			37,848		
6. 棚卸資産評価損		—			136,369		
7. ゴルフ会員権評価損		—			2,100		
8. 減損損失	※ 8	230,257			—		
9. 投資有価証券評価損		16,357			—		
10. 投資有価証券売却損		3,015	271,039	1.0	—	557,132	2.2
税引前当期純利益			2,421,724	8.9		1,399,261	5.5
法人税、住民税及び事業税		1,076,214			633,465		
法人税等調整額		△70,122	1,006,091	3.7	△100,887	532,577	2.1
当期純利益			1,415,632	5.2		866,683	3.4
前期繰越利益			589,041			—	
当期末処分利益			2,004,673			—	

製造原価明細書

		第53期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		第54期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	11,311,815	51.9	10,532,344	51.3
II 労務費		2,584,024	11.8	2,629,628	12.8
III 経費		7,913,570	36.3	7,356,239	35.9
当期総製造費用		21,809,410	100.0	20,518,212	100.0
期首仕掛品棚卸高	※ 3	1,642,714		1,904,527	
合計		23,452,124		22,422,739	
他勘定振替高		110,416		105,505	
期末仕掛品棚卸高		1,904,527		1,766,512	
当期製品製造原価		21,437,180		20,550,722	

(注)

第53期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第54期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																												
1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。 ※ 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>外注加工費</td><td>6,363,905千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>330,209</td></tr> </table> ※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>182千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>61,903</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>46,207</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,122</td></tr> <tr> <td>計</td><td>110,416</td></tr> </table>	外注加工費	6,363,905千円	減価償却費	330,209	建物	182千円	機械及び装置	61,903	工具器具及び備品	46,207	その他	2,122	計	110,416	1. 原価計算の方法 同左 ※ 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>外注加工費</td><td>5,709,441千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>331,170</td></tr> </table> ※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>266千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>25,010</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>77,339</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,889</td></tr> <tr> <td>計</td><td>105,505</td></tr> </table>	外注加工費	5,709,441千円	減価償却費	331,170	建物	266千円	機械及び装置	25,010	工具器具及び備品	77,339	その他	2,889	計	105,505
外注加工費	6,363,905千円																												
減価償却費	330,209																												
建物	182千円																												
機械及び装置	61,903																												
工具器具及び備品	46,207																												
その他	2,122																												
計	110,416																												
外注加工費	5,709,441千円																												
減価償却費	331,170																												
建物	266千円																												
機械及び装置	25,010																												
工具器具及び備品	77,339																												
その他	2,889																												
計	105,505																												

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第53期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			2,004,673
II 利益処分額			
1. 配当金		314,396	
2. 役員賞与金		5,000	
（うち監査役賞与金）		(700)	
3. 任意積立金			
別途積立金		1,000,000	1,319,396
III 次期繰越利益			685,277

株主資本等変動計算書

第54期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
						退職手当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,150,000	2,004,673	21,815,248	△1,008	26,185,558
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立（注）							1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当（注）								△314,396	△314,396		△314,396
役員賞与（注）								△5,000	△5,000		△5,000
当期純利益								866,683	866,683		866,683
自己株式の取得										△25	△25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	1,000,000	△452,712	547,287	△25	547,262
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	20,150,000	1,551,961	22,362,536	△1,033	26,732,821

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	304,642	304,642	26,490,201
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△314,396
役員賞与（注）			△5,000
当期純利益			866,683
自己株式の取得			△25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△91,925	△91,925	△91,925
事業年度中の変動額合計 (千円)	△91,925	△91,925	455,337
平成19年3月31日 残高 (千円)	212,717	212,717	26,945,538

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく 時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、仕掛品および原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年・31年～50年 構築物 10年～50年 機械及び装置 7年～13年 車両及び運搬具 3年～6年 工具器具及び備品 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおり であります。 特許権 8年 意匠出願権 7年 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利 用可能期間（5年）	(1) 有形固定資産 同左 建物 15年・31年～50年 構築物 7年～50年 機械及び装置 7年～13年 車両及び運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 2年～10年 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。 (2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該 会社の財政状態及び回収可能性を勘 案して必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) _____ (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,100千円減少しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として16,105千円計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は230,257千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,945,538千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

第53期 (平成18年3月31日)	第54期 (平成19年3月31日)
※1	※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 54,922千円
※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 118,183千円 構築物 3,065 機械及び装置 57,541 土地 226,291 借地権 6,110 計 411,192 (ロ) 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 16,000千円 長期借入金 48,000 計 64,000 すべて工場財団に係わるものであります。	※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 109,883千円 構築物 2,973 機械及び装置 57,328 土地 226,291 借地権 6,110 計 402,588 (ロ) 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 16,000千円 長期借入金 32,000 計 48,000 すべて工場財団に係わるものであります。
※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 支払手形 34,935千円 買掛金 996,326	※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 支払手形 29,102千円 買掛金 653,304
4	4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 台湾鷹野股份有限公司 10,740千円
※5 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 50,000,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 普通株式 15,721,000株	※5
※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。	※6
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は304,642千円であります。	7

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第54期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
※ 1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。 受取利息 5,216千円	※ 1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。 受取利息 4,770千円								
※ 2 一般管理費に含まれている研究開発費 580,569千円	※ 2 一般管理費に含まれている研究開発費 517,943千円								
※ 3 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	※ 3 同左								
※ 4 _____	※ 4 税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。								
※ 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 203千円 機械及び装置 89 計 293	※ 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 600千円								
※ 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 11,423千円 意匠出願権 4,821 建物 3,024 工具器具及び備品 930 計 20,200	※ 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,824千円 建物 1,598 意匠出願権 1,472 工具器具及び備品 32 計 4,928								
※ 7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,204千円 工具器具及び備品 3 計 1,208	※ 7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 575千円 機械及び装置 10 工具器具及び備品 0 計 586								
※ 8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	※ 8 _____								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>長野県駒ヶ根市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>230,257千円</td></tr></table> 当社は、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。 地価の大幅な下落により、長野県駒ヶ根市の遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（230,257千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価を行っております。	場所	用途	種類	減損損失	長野県駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円	
場所	用途	種類	減損損失						
長野県駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円						

(株主資本等変動計算書関係)

第54期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	1,200	20	—	1,220
合計	1,200	20	—	1,220

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

第53期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第54期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>147,627</td><td>59,502</td><td>88,124</td></tr><tr><td>車両及び運搬 具</td><td>10,974</td><td>4,240</td><td>6,733</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>13,872</td><td>7,988</td><td>5,884</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,872</td><td>1,613</td><td>2,258</td></tr><tr><td>合計</td><td>176,346</td><td>73,344</td><td>103,002</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	147,627	59,502	88,124	車両及び運搬 具	10,974	4,240	6,733	工具器具及び 備品	13,872	7,988	5,884	ソフトウェア	3,872	1,613	2,258	合計	176,346	73,344	103,002	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>150,707</td><td>72,456</td><td>78,251</td></tr><tr><td>車両及び運搬 具</td><td>15,211</td><td>5,078</td><td>10,133</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>13,862</td><td>7,156</td><td>6,706</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>16,352</td><td>2,595</td><td>13,756</td></tr><tr><td>合計</td><td>196,134</td><td>87,286</td><td>108,847</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	150,707	72,456	78,251	車両及び運搬 具	15,211	5,078	10,133	工具器具及び 備品	13,862	7,156	6,706	ソフトウェア	16,352	2,595	13,756	合計	196,134	87,286	108,847
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装置	147,627	59,502	88,124																																														
車両及び運搬 具	10,974	4,240	6,733																																														
工具器具及び 備品	13,872	7,988	5,884																																														
ソフトウェア	3,872	1,613	2,258																																														
合計	176,346	73,344	103,002																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装置	150,707	72,456	78,251																																														
車両及び運搬 具	15,211	5,078	10,133																																														
工具器具及び 備品	13,862	7,156	6,706																																														
ソフトウェア	16,352	2,595	13,756																																														
合計	196,134	87,286	108,847																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 26,285千円	1 年内 30,027千円																																																
1 年超 79,173	1 年超 81,804																																																
合計 105,459	合計 111,831																																																
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払 利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払 利息相当額																																																
支払リース料 29,999千円	支払リース料 31,927千円																																																
減価償却費相当額 27,457	減価償却費相当額 29,184																																																
支払利息相当額 3,401	支払利息相当額 3,277																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																																

(有価証券関係)

第53期（平成18年 3 月31 日）及び第54期（平成19年 3 月31 日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第53期 (平成18年3月31日現在)	第54期 (平成19年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	158,368	124,022
未払事業税	54,178	19,646
未払社会保険料	20,602	16,155
貸倒引当金	—	47,146
棚卸資産評価損	—	54,230
その他	734	4,384
繰延税金資産（流動）合計	233,882	265,585
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	247,363	211,694
役員退職慰労引当金	38,852	43,644
貸倒引当金	592	135,611
投資損失引当金	110,253	126,160
みなし配当金	30,859	30,859
減価償却費	24,257	26,486
減損損失	91,566	91,566
投資有価証券評価損	31,543	31,543
その他	719	8,827
小計	576,007	706,393
評価性引当額	△265,535	△326,859
繰延税金資産（固定）合計	310,472	379,533
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△201,255	△140,440
繰延税金資産（固定）の純額	109,217	239,093

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第53期及び第54期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,684円83銭 1株当たり当期純利益金額 89円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,714円12銭 1株当たり当期純利益金額 55円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期 (平成18年3月31日)	第54期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	26,945,538
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	26,945,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	15,719,780

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,415,632	866,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,410,632	866,683
期中平均株式数(株)	15,719,800	15,719,757

(重要な後発事象)

第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社八十二銀行	530,564	435,062
		BARTON MEDICAL CORPORATION	415,333	332,068
		キッセイ薬品工業株式会社	151,120	307,529
		コクヨ株式会社	88,222	137,538
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	137	104,058
		日本発条株式会社	57,031	67,467
		株式会社ヤマウラ	179,500	61,030
		丸一鋼管株式会社	11,165	40,863
		日発販売株式会社	90,500	31,222
		株式会社ティービーエム	33,750	21,768
		その他18銘柄	194,547	81,792
		計	1,751,869	1,620,401

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	MIZUHOファイナンスキュラソー永久劣後債	500,000	500,000
		第27回利付国債変動15年	500,000	481,100
		第26回利付国債変動15年	300,000	291,750
		第1回 新光証券社債	100,000	100,160
		第7回国際協力銀行債券	100,000	99,322
		神戸市公募公債（5）15-9	100,000	99,000
		16年度11回兵庫県公募公債5年	100,000	98,590
		サマンシリーズ1CBリパッケージユーロ円建 変動利付債	50,000	49,960
		第99回オリックス株式会社社債	40,000	39,348
		長野県平成16年度第1回公募公債	30,000	29,772
		計	1,820,000	1,789,002

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	野村ＣＲＦ	105, 080, 462	105, 080
		野村ＭＭＦ	37, 130, 934	37, 130
		その他投資信託 2 銘柄	6, 773, 695	6, 773
		小計		148, 985
投資有価証 券	その他有 価証券	公社債投資信託		
		野村アセットマネジメント株式会社第 7 回公社債投資信託	209, 077, 607	209, 809
		野村アセットマネジメント株式会社第11 回公社債投資信託	115, 106, 913	115, 337
		野村アセットマネジメント株式会社第 2 回公社債投資信託	21, 244, 453	21, 257
		野村アセットマネジメント株式会社第 3 回公社債投資信託	21, 242, 470	21, 246
		野村アセットマネジメント株式会社第 1 回公社債投資信託	21, 191, 838	21, 215
		その他 1 銘柄	10, 146, 587	10, 162
		株式投資信託		
		国際投信投資顧問株式会社：グローバル ・ソブリン・オープン(毎月決算型)	100, 000, 000	80, 230
		その他 1 銘柄	20, 000, 000	16, 358
		投資事業有限責任組合		
		その他 1 銘柄	5	19, 220
		小計		514, 836
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,590,823	22,587	12,146	4,601,264	3,076,646	132,856	1,524,617
構築物	458,483	20,378	—	478,861	380,973	10,950	97,887
機械及び装置	5,097,875	54,048	27,242	5,124,681	4,376,418	124,377	748,263
車両及び運搬具	51,817	13,946	11,262	54,501	35,388	7,652	19,113
工具器具及び備品	2,875,231	178,878	82,468	2,971,641	2,630,164	118,901	341,476
土地	4,317,641	—	—	4,317,641	—	—	4,317,641
建設仮勘定	57,341	57,381	57,341	57,381	—	—	57,381
有形固定資産計	17,449,215	347,219	190,461	17,605,974	10,499,591	394,738	7,106,382
無形固定資産							
特許権	5,000	—	—	5,000	4,322	625	677
借地権	10,162	—	—	10,162	—	—	10,162
意匠出願権	43,093	28,530	2,763	68,860	22,008	6,965	46,851
ソフトウェア	20,999	23,683	—	44,682	14,472	5,980	30,210
その他	31,254	1,460	—	32,714	14,020	2,560	18,693
無形固定資産計	110,509	53,674	2,763	161,419	54,825	16,131	106,594
長期前払費用	19,555	—	5,060	14,494	2,686	40	11,808
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 機械及び装置の当期取得のうち主なものは、画像研究用装置（南平工場）6,380千円、高周波加熱装置4,000千円（宮田工場）、金型開閉装置（下島工場）3,537千円であります。
2. 工具器具及び備品の当期取得のうち主なものは、オフィス家具・福祉機器・エクステリア新製品・パネ製品・ソレノイド製品の製造用金型、及び、画像検査装置用カメラレンズの121,595千円であります。
3. ソフトウェアの当期取得のうち主なものは、3次元C A D（南平工場）18,900千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（注）	3,024	458,009	—	1,534	459,499
投資損失引当金	277,247	40,000	—	—	317,247
賞与引当金	398,240	311,874	398,240	—	311,874
役員賞与引当金	—	6,100	—	—	6,100
役員退職慰労引当金	97,700	12,150	100	—	109,750

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,389
預金の種類	
普通預金	1,026,875
通知預金	1,330,000
譲渡性定期預金	300,000
定期預金	600,000
別段預金	3,696
その他	111,038
小計	3,371,610
合計	3,374,000

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
凸版印刷株式会社	181,305
コニカミノルタエムジー株式会社	57,750
株式会社精器商会	43,707
株式会社堀場エステック	37,642
本多金属工業株式会社	37,437
その他	172,275
合計	530,118

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年3月	54,922
4月	96,350
5月	157,742
6月	83,018
7月	78,549
8月	59,534
合計	530,118

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
コクヨファニチャー株式会社	3,754,793
凸版印刷株式会社	3,751,412
日立キャピタル株式会社	1,070,475
大日本印刷株式会社	954,296
AU Optronics Corp	786,806
その他	4,968,560
合計	15,286,344

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
13,901,089	26,396,939	25,011,684	15,286,344	62.0	201.7

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品目	金額（千円）
オフィス家具	38,220
健康福祉・ユニット	82,970
エクステリア	31,903
エレクトロニクス関連	74,650
合計	227,744

ホ. 原材料

品目	金額（千円）
主要材料	328,498
補助材料	25,253
購入部品	309,130
その他材料	16,501
合計	679,384

へ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
オフィス家具	103, 198
健康福祉・ユニット	71, 222
エクステリア	32, 919
エレクトロニクス関連	1, 559, 171
合計	1, 766, 512

ト. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
消耗工具器具備品	6, 680
生産設備用燃料	4, 919
暖房用燃料	950
工場常用品	478
合計	13, 029

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
信濃電材 (株)	201, 737
(株) 南信化成	159, 325
(株) ジェイ・エム・ディー	127, 873
(有) 松本プラスチック製作所	121, 015
(株) 日立製作所	116, 735
その他	2, 627, 878
合計	3, 354, 566

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4 月	1, 081, 629
5 月	1, 024, 374
6 月	790, 181
7 月	458, 381
合計	3, 354, 566

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
（株）ニッコー	336,569
オプトワン（株）	142,002
（株）マイダス	124,957
タカノ機械（株）	124,939
テクノシステム（株）	91,401
その他	1,300,694
合計	2,120,566

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株、1,000株、10,000株
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.takano-net.co.jp/ir/
株主に対する特典	毎年9月30日現在において所有株式数1,000株以上の株主に対し、長野県にちなんだ特産品を、所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、当社オリジナルの品を年1回贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第54期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月10日関東財務局長に提出

以下の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第52期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の有価証券報告書

事業年度（第53期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の有価証券報告書

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成19年5月10日関東財務局長に提出

以下の半期報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第53期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の半期報告書

事業年度（第54期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤正樹	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾光浩	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 正 樹	印
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奈 尾 光 浩	印
----------------	-------	---------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 佐藤正樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奈尾光浩 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正 樹	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光 浩	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。